

アムンディ・インベストメント・  
インスティテュート

# グローバル・インベストメント・ ビュー

2026年6月

マーケティング・コミュニケーション

本プレゼンテーションに記載された見解は、随時変更される可能性があります。これらの見解は、投資助言、有価証券の推奨、またはアムンディのいかなる戦略における取引意図の表明として依拠すべきものではありません。



# 目次

- 01 | 今月のテーマ [p. 3](#)
- 02 | グローバル経済見通し：経済成長、インフレ、中央銀行 [p. 10](#)
- 03 | 地域別経済見通し [p. 24](#)
- 04 | 投資見通し [p. 38](#)
- 05 | アセット・アロケーション [p. 54](#)

01

今月のテーマ

# 年後半のシナリオ：状況は厳しくなるが、依然として対応可能な範囲

## 特に変化を見込まない点

**波及効果は段階的で、正常化は遅れる見通し：**ショックが長引けば長引くほど、エネルギーや物流から、利益率や景況感に波及する可能性が高まり、復興費用が増大、損傷したインフラの正常化が遅れる見込み。

**地域間の不均衡が依然としてカギ：**欧州およびエネルギー輸入国の新興国が最も影響を受けやすく、米国はより影響を受けにくい。金融および信頼感を通じて脆弱化する見込み。

**全面的なリスク回避の動きは見られない：**流動性が、引き続き、市場を下支えしているため、アムンディの基本的な見通しには、引き続き、大きな変更はない。

出典：アムンディ・インベストメント・インスティテュート、2026年6月1日現在。  
2026年6月1日現在。

## 年後半の見通し

**基本シナリオは、以前ほど楽観的ではなくなっている。**成長鈍化は継続、ショックがより長期化するにつれて下振れリスクは高まる。具体的には、ホルムズ海峡の閉鎖期間は長引くが、年後半の段階的な再開というシナリオを想定。

中東紛争は一過性の出来事ではなく、エネルギー、インフレ、信頼感でのリスク要因の継続が見込まれ、高リスクの環境に繋がっている。

中央銀行は、もはや、円滑な金融緩和サイクルを妥当とは考えていない。ECBとBOE（イングランド銀行）のコミュニケーションはすでにタカ派的になっており、FRBは、依然、世界市場にとって決定的な変動要因。

**市場は政策ミスの影響をより敏感に受け止めるようになっている。**

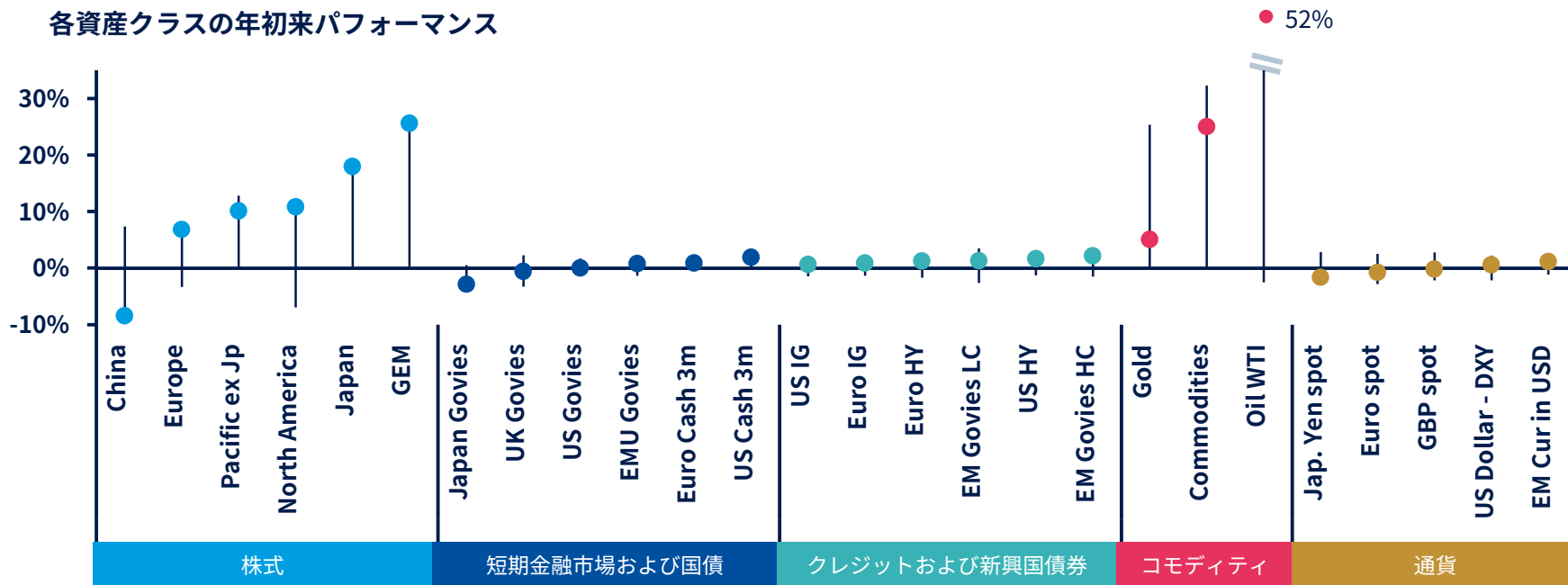
FRBのタカ派的なスタンスへの転換、流動性の引き締め、あるいは価格上昇転嫁によるインフレの拡大は、リスク選好センチメントを急速に揺るがす可能性がある。

**年後半の重要なテーマは、このショックが管理可能な範囲に留まるか、マクロ金融ショックへと拡大するか、あるいは地政学的緊張の緩和によって反転するかという点である。**

# AI相場の上昇により株式は過去最高値を更新する一方、債券利回りは上昇

今月のテーマ

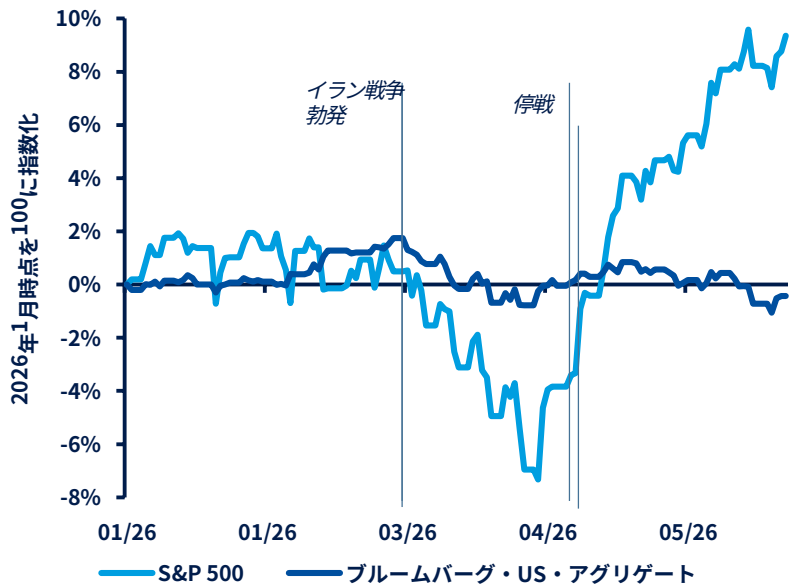
各資産クラスの年初来パフォーマンス



出典：ブルームバーグ、アムンディ・インベストメント・インスティテュートによる26の資産クラスおよび為替の分析。データは2026年5月29日時点。MM：マネーマーケット。DM：先進国市場。 指数提供元：現金、国債、新興国債券指数はJPMorgan、社債指数はBloomberg Barclays、株式指数および新興国通貨指数はMSCI、商品指数はBloomberg Barclaysによる。DXY指数は、外国通貨バスケットに対する米ドルの価値を測定する。資産クラスを表すために使用されたすべての指数は現地通貨建てである。過去のパフォーマンスは将来の収益を保証するものではない。

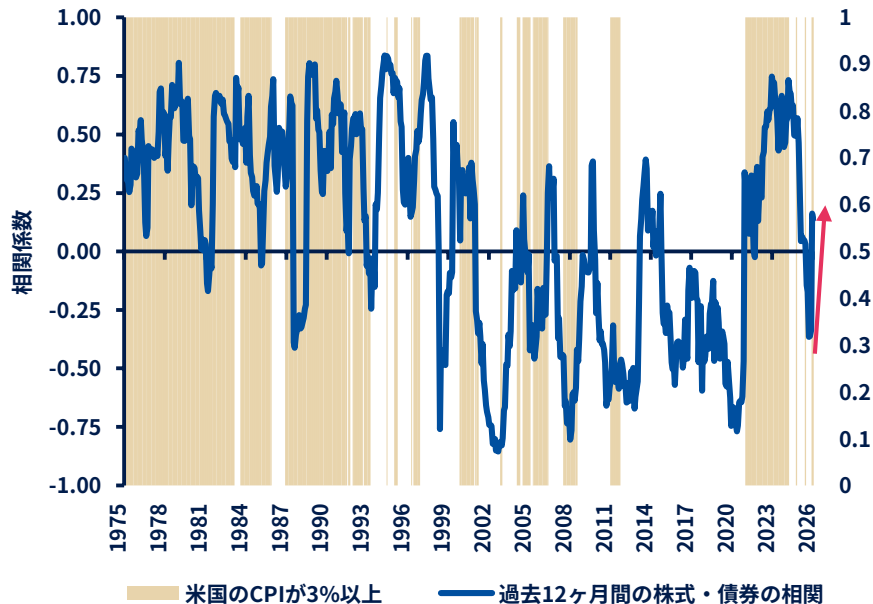
# 債券市場と株式市場が想定する戦争の決着には相違

株式は戦争開始直後の損失を回復したが、債券は未回復



出典：アムンディ・インベストメント・インスティテュート、ブルームバーグ。データは2026年5月22日時点。

米国のCPIが3%を上回ったことで、債券と株式の相関関係がプラスに転換

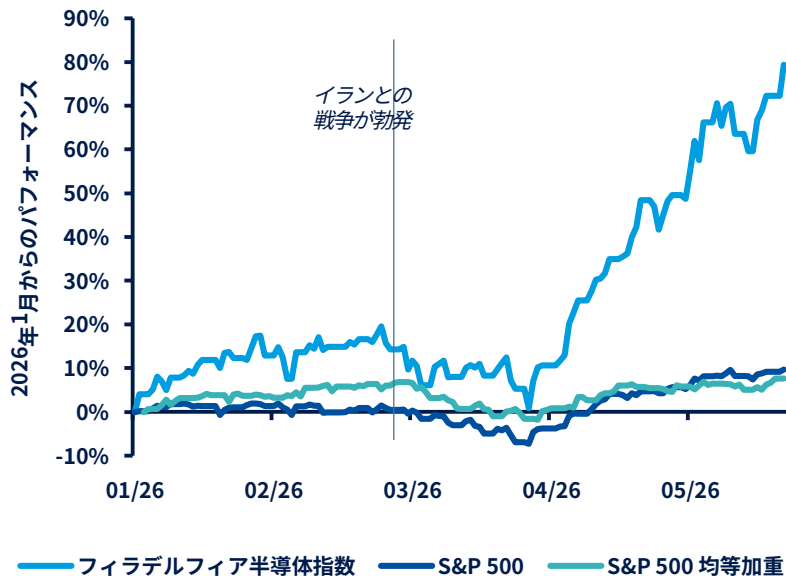


出典：アムンディ・インベストメント・インスティテュート、ブルームバーグ。株式指数はS&P 500、債券指数はブルームバーグ米国債指数を指す。相関関係は12ヶ月のローリング・ウィンドウに基づく。2026年4月時点の月次データ。

# ハイテク株が株式相場の急騰を牽引

今月のテーマ

## 大型ハイテク株が市場の主要な牽引役



## 世界的な流動性が株式市場を後押し



出典：アムンディ・インベストメント・インスティテュート、ブルームバーグ。データは2026年5月26日時点。

出典：アムンディ・インベストメント・インスティテュート、ブルームバーグ。世界のM2マネーサプライ指数には、ユーロ圏、米国、日本、英国、インド、中国、カナダ、オーストラリア、メキシコ、韓国、ブラジルなど、主要国の大部分が含まれていますが、すべてのマネーサプライを網羅しているわけではありません。データは2026年5月26日時点。

**Amundi**  
Investment Solutions

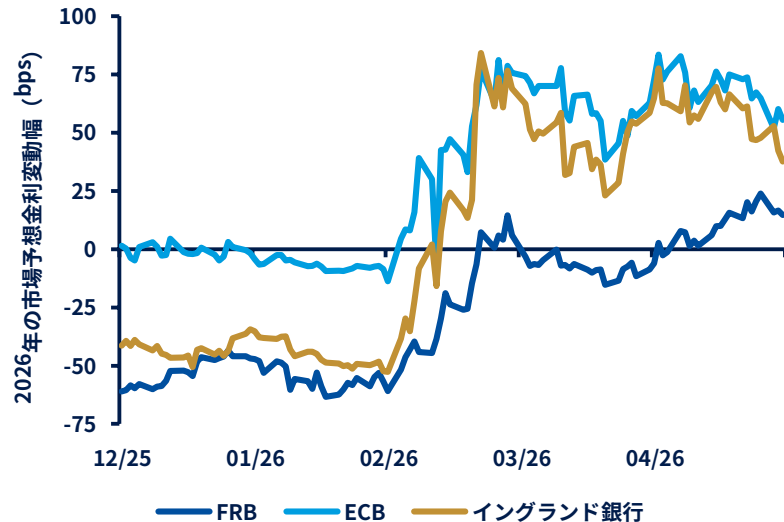
# 市場のインフレ懸念がより抑制されるとの見通しで、中銀の政策余地が拡大

スワップ市場はエネルギーショックは限定的に留まると予想



出典：アムンディ・インベストメント・インスティテュート、ブルームバーグ。データは2026年5月27日時点。

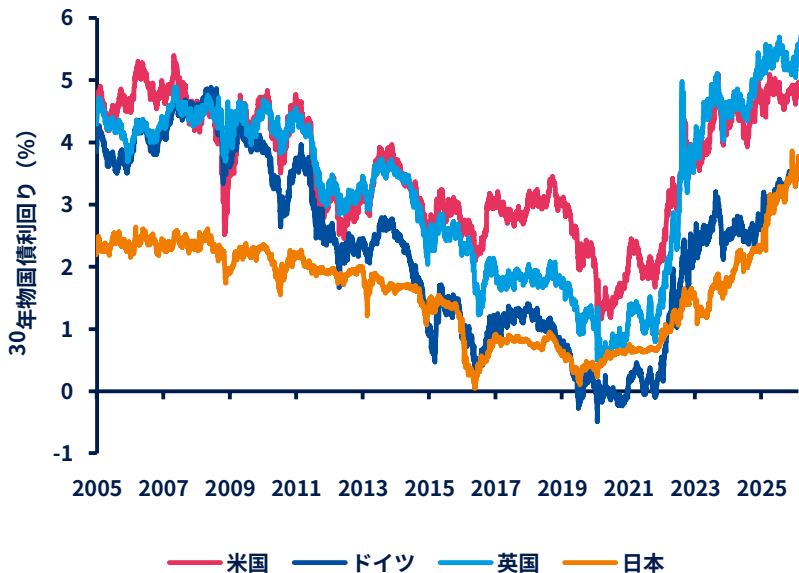
市場金利は最近、特にユーロ圏と英国においてやや低下



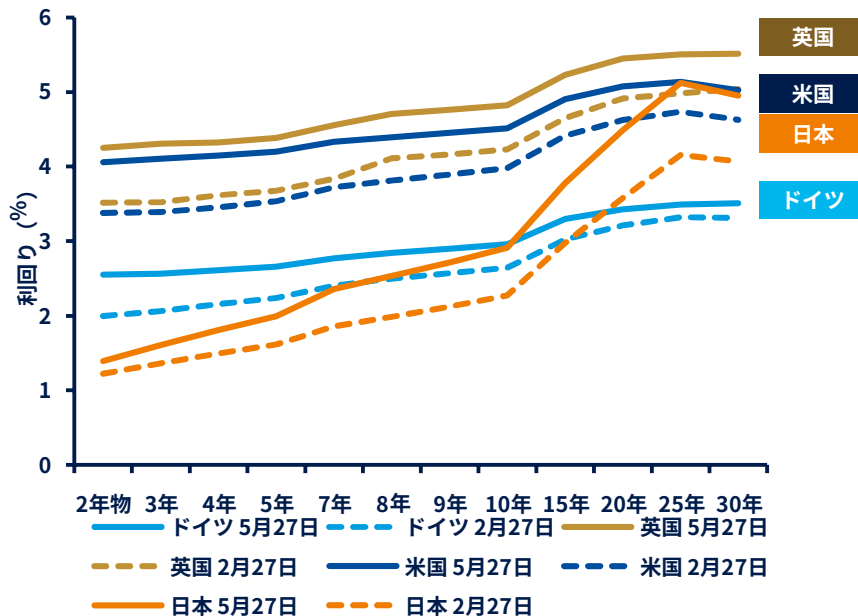
出典：アムンディ・インベストメント・インスティテュート、ブルームバーグ（World Interest Rates Probability関数に基づく）。データは2026年5月27日時点。

# 財政懸念を背景に、長期債には圧力が継続

30年物国債利回りの見直しの動き、2007年以来の最高水準



国債イールドカーブのスプレッド拡大：  
ベア・フラットニングからベア・スティーピングへ



出典：アムンディ・インベストメント・インスティテュート、ブルームバーグ。データは2026年5月22日時点。

出典：アムンディ・インベストメント・インスティテュート、ブルームバーグ。データは2026年5月27日時点。

# 02

## グローバル経済見通し： 経済成長、インフレ、中央銀行

# グローバル・テーマ



イラン情勢の長期化と原油価格の高止まりが、2026年後半の世界経済の行方を左右するカギとなろう。金融政策と財政政策は、その方向性を調整することになろう。

世界



注視すべきリスク：イラン戦争による地経学・金融への波及効果（インフレ、成長、二次的影響）。

リスク



世界的な不均衡の中での地域別見通し：戦争への経済上の適応と自律性の追求。

地域別見通し

# 2026年後半の長期化するショックへの対応

## 基本シナリオ

確率 **55%**

### 長期化しているが、コントロール可能範囲の混乱



中東ショックは継続、エネルギー価格を押し上げ、ディスインフレの進行を遅らせている。ホルムズ海峡の混乱は継続するが、年後半には段階的な再開、または部分的な正常化が見込まれる。原油価格は従来の想定より高くなるものの、無秩序な急騰は想定していない。成長率は下方修正される（特に欧州）が、深刻な景気後退は回避される。FRBは2026年は金利を据え置き。ECBとBoE（イングランド銀行）は、ショックが経済に波及しないように2026年に利上げを行うが、連続的な利上げサイクルには入らない見込み。

**市場への示唆：**リスク回避の動きが広範に発生することは想定していない。EPSは堅調、クレジット・リスクは抑制され、流動性は許容範囲内で推移。

## ダウンサイド・シナリオ

確率 **35%**

### マクロ金融ショックと世界的な景気後退



ホルムズ海峡の混乱が長期化、あるいは海運・保険コストが急騰し、原油価格も想定を大幅に上回り、その水準が継続。インフレ懸念が急上昇し、中央銀行は、信頼性の維持と成長支援のどちらかを選択せざるを得なくなる。

**市場への示唆：**リスクオフの動き、キャッシュ、米国短期金利、安全資産通貨（スイス、米ドルD）が選好される。

## アップサイド・シナリオ

確率 **10%**



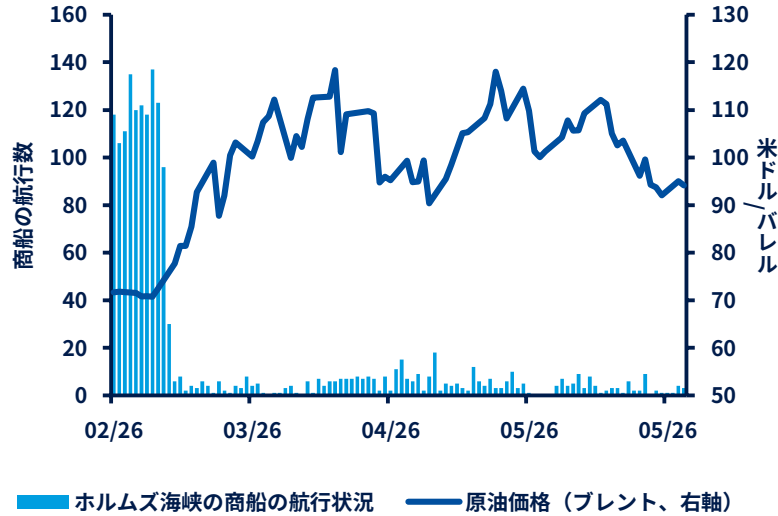
ディスインフレと信頼感に対するマクロ経済のカタリストが回復に繋がる

停戦、外交上の合意／安全保障の確約により、ホルムズ海峡の混乱発生確率が低下。中央銀行の方向性が緩和サイクルに向けより明確化。

**市場への示唆：**リスク選好度が上昇、景気敏感株、欧州、アジア、エネルギー輸入国が選好されよう。インフレ懸念が後退するにつれ、債券も下支えされよう。

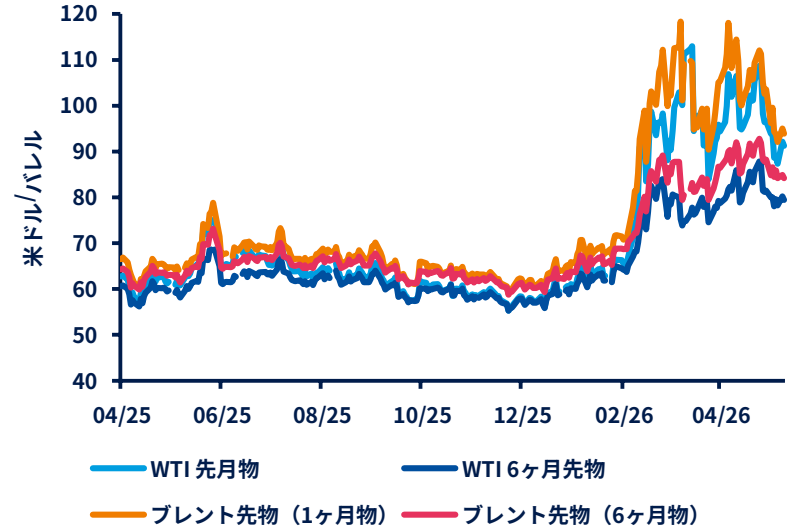
## 戦争勃発以来、エネルギー価格は高止まり

ホルムズ海峡は、依然、ほぼ封鎖状態が継続、原油価格の高止まりに繋がっている



出典：アムンディ・インベストメント・インスティテュート、ブルームバーグ。船舶追跡データはブルームバーグがまとめたもの。データは2026年6月2日時点。

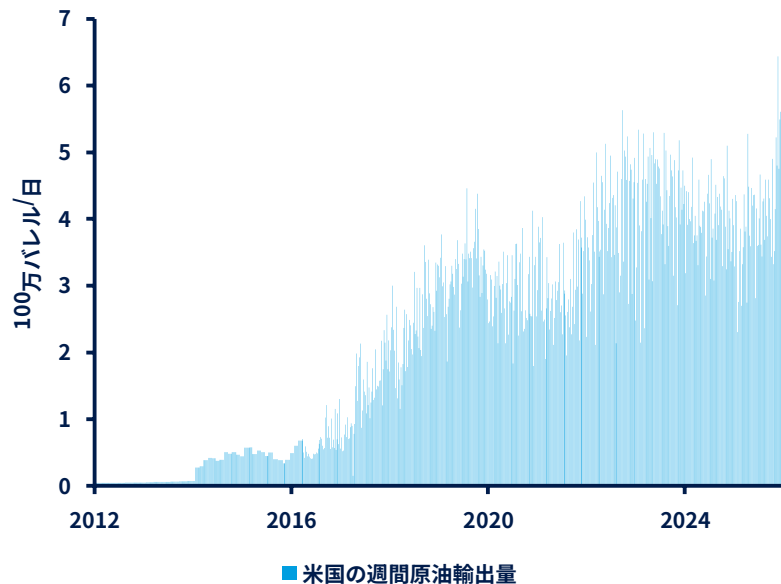
原油：年末の予想価格は1バレル80ドルを上回る見通し



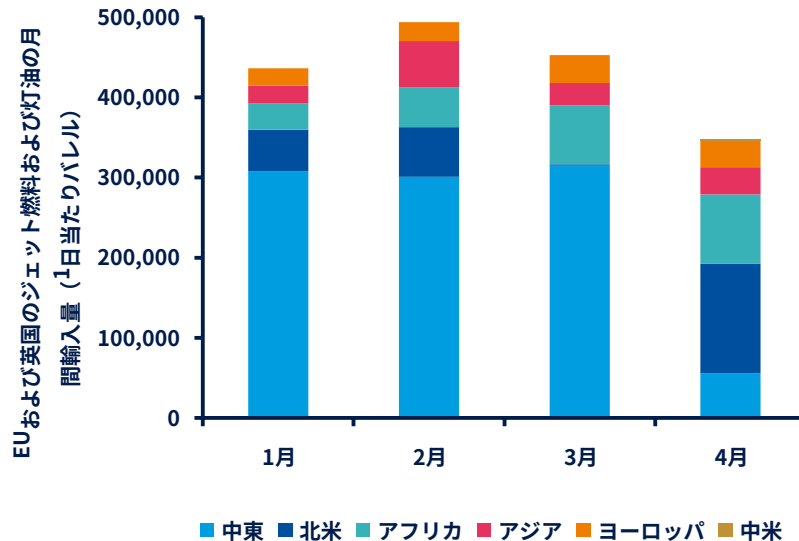
出典：アムンディ・インベストメント・インスティテュート、ブルームバーグ。WTIおよびブレントの「1<sup>st</sup> month」は次期満期先物契約を指し、「9<sup>th</sup> month」は2027年1月満期先物契約を指す。データは2026年6月2日時点。

# 原油は市場に流通するが、その代償は消費者が負担

## 米国の石油輸出が過去最高水準に急増



## 欧州は、湾岸地域からの供給減を北米およびアフリカからの輸入で補完

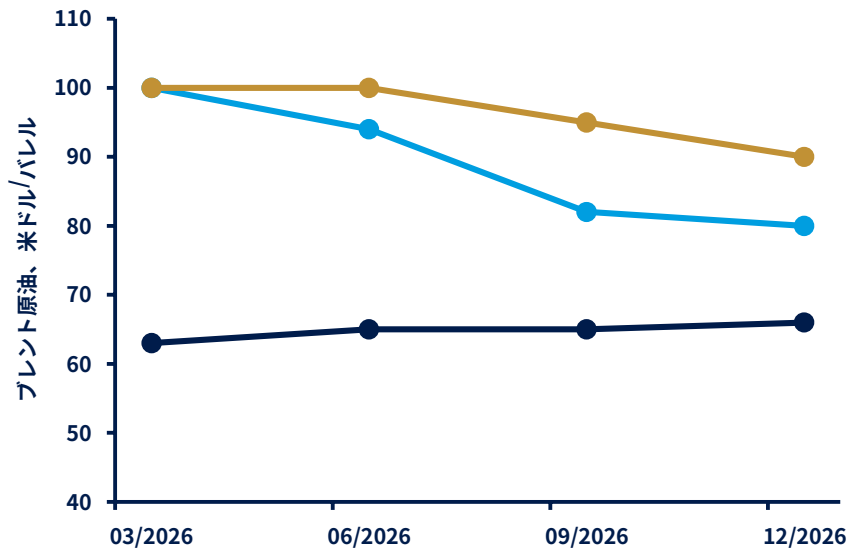


出典：アムンディ・インベストメント・インスティテュート、ブルームバーグ（米国エネルギー情報局のデータに基づく）。2026年5月22日時点の週間データ。

出典：アムンディ・インベストメント・インスティテュート、ブルームバーグ（Vortexaのデータに基づく）。4月のデータは2026年4月30日時点のもの。

# コントロールされた混乱：エネルギー価格の上昇、ディスインフレの遅れ、条件付き政策支援

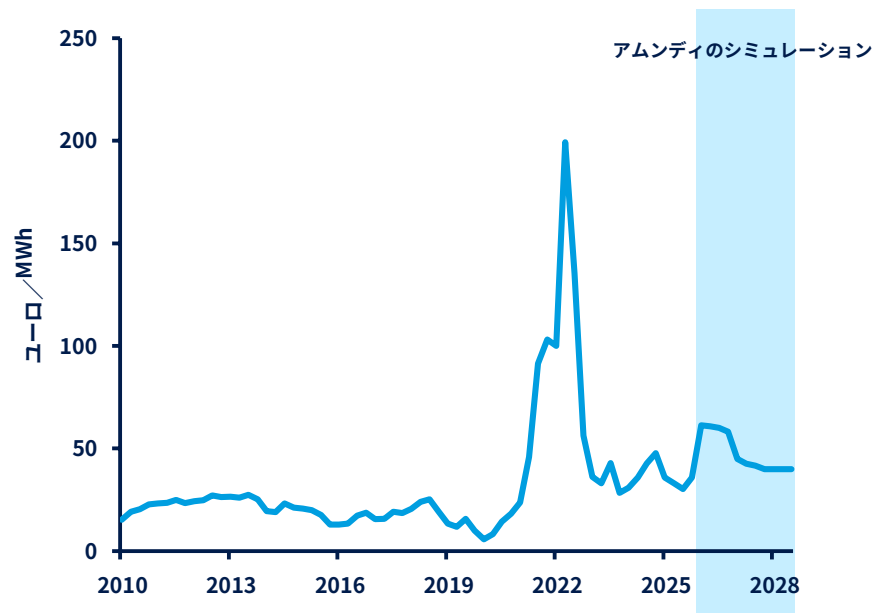
石油市場の見通し：湾岸地域からの供給混乱が長期化



● 戦前のシナリオ ● 3月27日のシナリオ ● 5月15日時点の新たなシナリオ

出典：アムンディ・インベストメント・インスティテュート、ブルームバーグ。アムンディ旧ベースケースは2026年2月16日時点、アムンディ新ベースケースは2026年5月15日時点。原油価格の予想はブレント原油を指す。データは2026年5月15日時点。

世界のガス価格ショック：高値が継続



出典：アムンディ・インベストメント・インスティテュート、マクロボンド。アムンディ・インベストメント・インスティテュート内部分析。データは2026年4月時点。指数はオランダTTF天然ガスを指す。

## 2026年の成長率：下方修正、地域間でバラつき



エネルギー価格の変動は成長とインフレに相応に影響；労働市場の緩和継続



成長とインフレに対するエネルギーショックの影響はより大きい



より支援的な財政スタンスへの転換により、原油価格急騰による実質所得へのショックを抑制



巨額の財政赤字の継続が国内経済の回復を支える

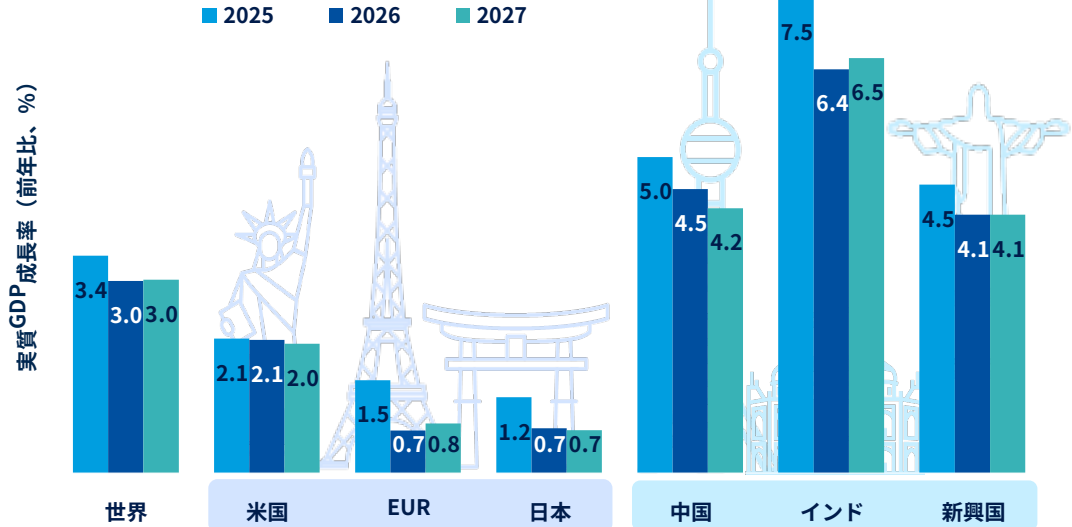


成長にはマイナスの影響、小売エネルギー価格への補助金により、インフレへの影響は限定的

新興市場

ラテンアメリカ：純石油輸出国であるため相対的な勝ち組となり、成長への影響は限定的

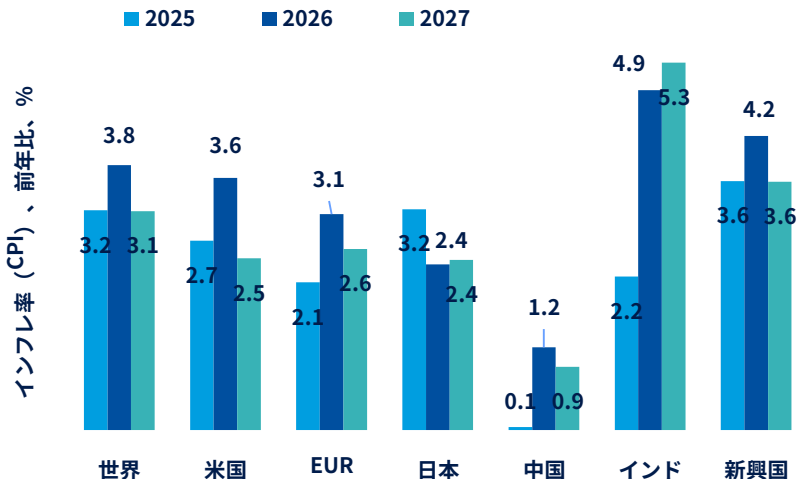
## 世界経済の成長見通し（ベースシナリオ）



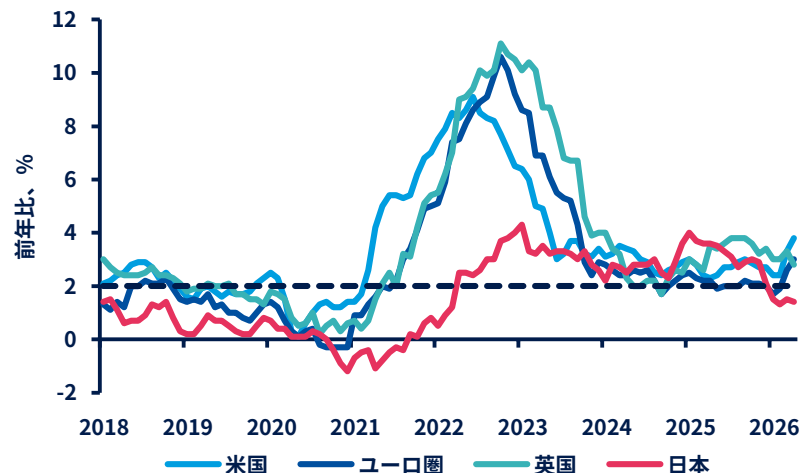
出典：アムンディ・インベストメント・インスティテュート。本図は、2026年5月15日時点で入手可能な情報に基づき、アムンディ・インベストメント・インスティテュートが作成した基準予想を示しており、2026年5月15日までに実施された関税を反映している。紛争の継続と生産の混乱を前提としたベースの石油ショックシナリオであり、石油・ガス価格は高止まりが続くと予想される。年末のブレント原油価格は、「高値が長期化する (higher for longer)」環境を反映し、90ドル近くになると予想されています。このシナリオは、石油・ガスショックによる波及経路に焦点を当てたものであり、エネルギー供給の混乱を超えた紛争の広範な戦略的展開を完全に捉えているわけではありません。シナリオには政策調整が含まれていないため、これらは予想ではなくあくまで例示です。これらの数値は説明用のものであり、石油ショックが長期化した場合には修正される可能性があります。

# エネルギーが総合インフレ率を押し上げ

## エネルギー・ショックがインフレ予想に影響



## 総合インフレ率が小幅上昇



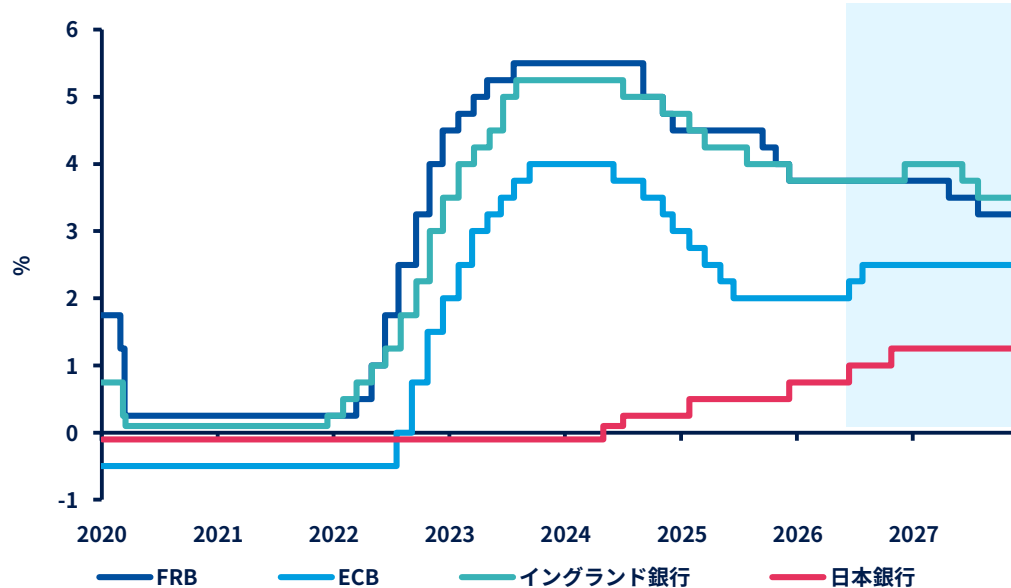
出典：アムンディ・インベストメント・インスティテュート。本図は、2026年5月15日時点で入手可能な情報に基づき、アムンディ・インベストメント・インスティテュートが作成した基準予想を示しており、2026年5月15日までに実施された関税を反映している。基本となる石油ショックシナリオは、紛争の継続と生産の混乱を前提としており、石油・ガス価格は高止まりが続くと予想される。年末のブレント原油価格は現在、90ドル近くになると予想されており、「高止まりが長期化する」環境を反映しています。このシナリオは、石油・ガスショックの伝播経路に焦点を当てたものであり、エネルギー供給の混乱を超えた紛争の広範な戦略的展開を完全に捉えているわけではありません。シナリオには政策調整が含まれていないため、これらは単なる例示であり、予想ではありません。これらの数値は説明のための参考値であり、石油ショックが長期化した場合には修正される可能性があります。

出典：アムンディ・インベストメント・インスティテュート、ブルームバーグ。2026年4月時点の月次データ。

# 中央銀行：インフレのアンカー喪失への対処が最優先課題

## 中央銀行の金利と見通し

アムンディの予想



**FRB**：緩和的なスタンスを維持、ただし、タイミングは先送り。タカ派に転じたわけではないが、依然、世界経済の重要な変動要因。2027年での利下げ再開を予想。

**ECB**：タカ派的な据え置きよりも、予防的な利上げの可能性が高い。今後3回の会合で2回の利上げを見込む。現時点では、投入コストの上昇が最終価格に完全に転嫁されていない。

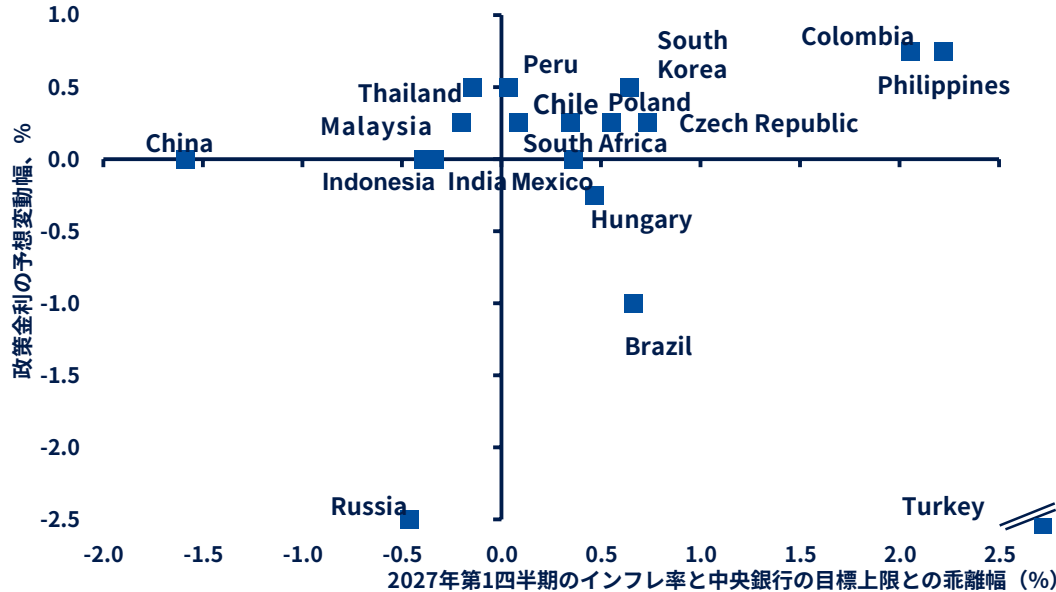
**BoE（イングランド銀行）**：インフレ継続傾向を踏まえ、よりタカ派的となる見込み。緩和が始まる前に25bpsの利上げが行われると予想。

**日銀**：インフレ圧力と円安を勸案し、金融正常化の余地は残るが、その動きは、依然、緩やかなものとなる。

出典：アムンディ・インベストメント・インスティテュート（2026年6月1日現在）。中央銀行の予想はアムンディ・インベストメント・インスティテュートによるもので、2026年6月1日時点のものです。Fed：連邦準備制度理事会（FRB）、ECB：欧州中央銀行（ECB）、BoE：イングランド銀行（BoE）、BoJ：日本銀行（BoJ）。連邦準備制度理事会（FRB）の場合、現在の金利は目標レンジの上限を指します。日本銀行（BoJ）の場合、現在の金利は目標レンジの上限を指します。欧州中央銀行（ECB）の場合、現在の金利は預金ファシリティの金利を指します。

# 新興国の中央銀行は迅速に対応

## 中央銀行の金利水準と見通し



出典：ブルームバーグ・インテリジェンスのデータに基づくアムンディ・インベストメント・インスティテュート。データは2026年5月29日時点。新興国（EM）には、ブラジル、チリ、中国、コロンビア、チェコ、ハンガリー、インド、インドネシア、イスラエル、マレーシア、メキシコ、ペルー、フィリピン、ポーランド、ルーマニア、ロシア、南アフリカ、韓国、タイ、トルコの中央銀行が含まれる。トルコの2027年第1四半期のインフレ率は28.53%と予想される一方、トルコの政策金利は1年後に500ベースポイント引き下げられる見通しである。

新興国のインフレへの対応には相違が見られる。インフレの物価への波及は、世界的な原油価格へのエクスポージャーだけでなく、各国の国内燃料価格決定メカニズムからも影響を受けることが多い。

しかし、インフレ率は上昇すると予想されるため、金融政策の運営に影響を与えることになる。

為替圧力、成長鈍化、あるいはインフレの起点となる水準の違いで、地域間の金融政策の乖離はさらに拡大。

2022年と同様、新興国の中央銀行は、インフレの急上昇や、将来のインフレを引き起こす通貨の下落（フィリピン、インドネシア）に迅速に対応。

**コントロールされた混乱：**地政学的な不安定性は継続、下振れリスクを高める一方で、投資機会ももたらす。

**国家間の摩擦は防衛力の増強、AI競争の激化、および戦略的依存（例：レアアース）の低減に向けた取り組みを促進する見込み。**

**回復力の高い貿易：**新たな二国間・多国間協定が貿易を下支え、投資の機会を創出。

## 地域別ベースケース

### ユーラシア：

ハイブリッド戦争が激化、紛争継続。欧州に対するロシアのリスクが上昇。EUの結束を損なう米国の動きに対する懸念が増大。米国からのリスク軽減のための欧州の取り組みが拡大。

### アジア：

中国のレアアースを巡る影響力、地域連携の深化、そして新たな貿易・安全保障同盟の形成。相互依存を認識した米国と中国は、緊張下での相互理解の関係にあるが、「大国間競争」であるため、南シナ海および東シナ海における軍事化の進展は引き続きリスクをもたらす見込み。

### 米州：

米国の介入主義の増大。ワシントンによる権力掌握。

### 中東情勢：

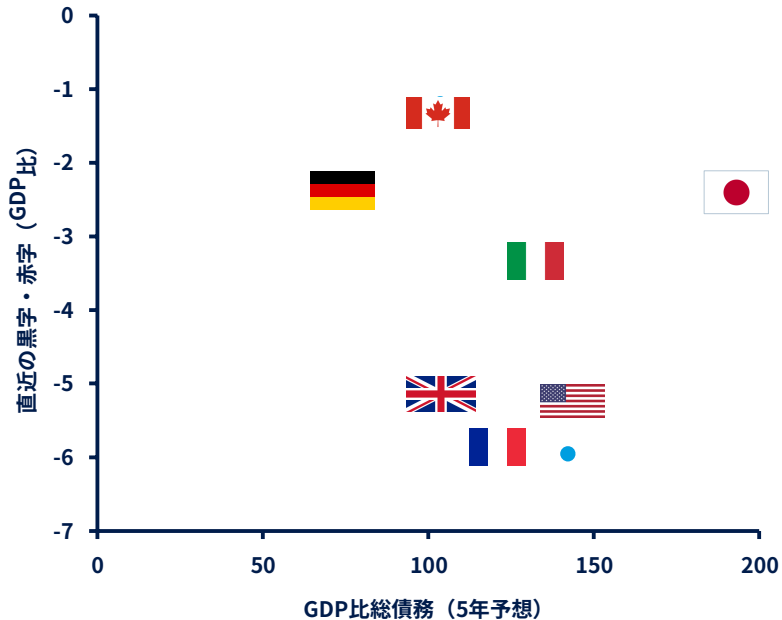
たとえ合意に達したとしても、その合意は脆弱で持続不可能なものであり、主要な対立点は未解決のまま残り、将来的に紛争が再燃するリスクに繋がるであろう。

出典：アムンディ・インベストメント・インスティテュート、社内分析。2026年5月29日時点の評価。

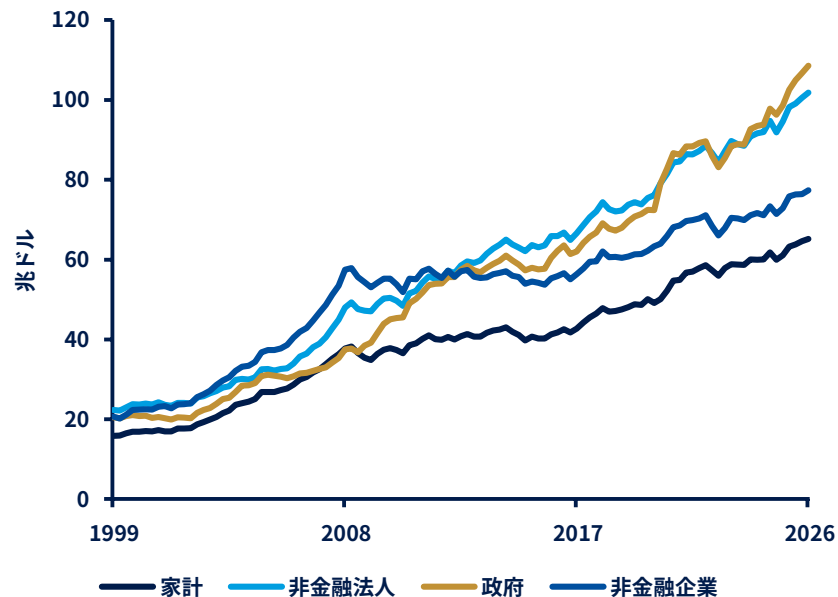
# 原油価格ショックは、さらなる財政支援と不均衡の拡大につながる可能性

リスク

## G7諸国全体で財政余地は縮小



## 公的債務の急増



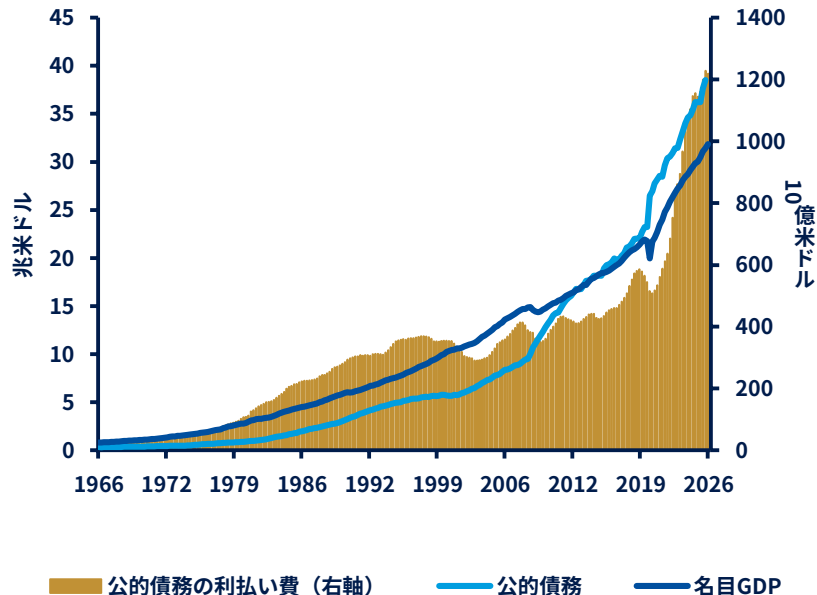
出典：アムンディ・インベストメント・インスティテュート、ブルームバーグ、IMF。GDP比総債務には、政府のすべての金融負債（中央政府および地方政府の債務）が含まれる。最新の債務データは2025年12月時点のもの。最新のGDP比財政収支は2026年第1四半期時点のもの。

出典：アムンディ・インベストメント・インスティテュート、IIF。四半期データは2026年3月時点。

# 米国の事例：危険な長期財政軌道に直面

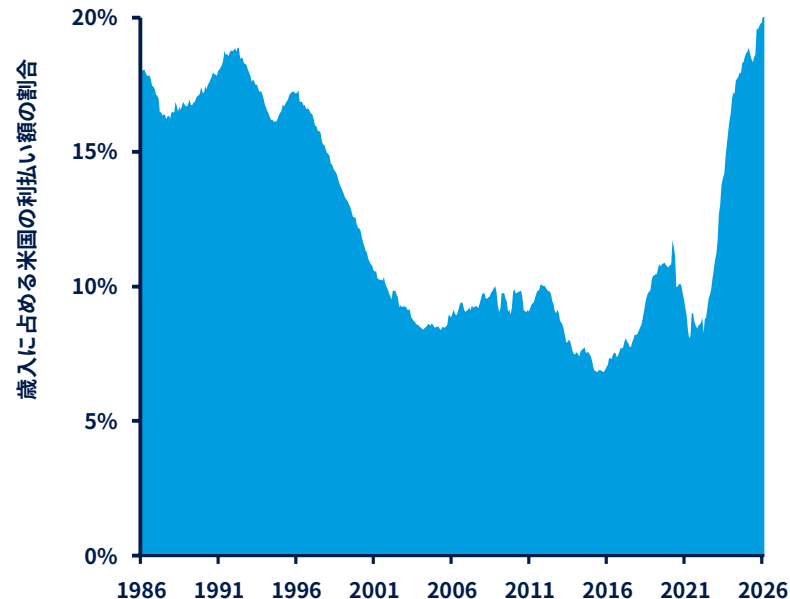
リスク

## 米国の債務とその関連費用は急速に増大



出典：アムンディ・インベストメント・インスティテュート、ブルームバーグ、IMF。GDP比総債務には、政府のすべての金融負債（中央政府および地方政府の債務）が含まれる。GDPデータは2025年12月時点。公的債務データおよび利払い費データは2026年第1四半期時点。

## 米国の利払い負担は極限に達しつつある



出典：アムンディ・インベストメント・インスティテュート、ブルームバーグ（2026年3月時点）。

# 2026年後半に注視すべき主要ポイント

1

## 供給混乱の期間

湾岸地域からの石油、ガス、その他のコモディティの供給が長期間にわたり途絶えた場合、経済への二次的な影響が発生、スタグフレーションのリスクが高まることになる。

2

## 危機の波及

危機が、エネルギーコストや経済におけるエネルギー感応度の高いセクターに波及すれば、最終価格に影響を及ぼすことになる。波及が不完全な段階であっても、企業の利益率に影響が出よう。エネルギー純輸入国（欧州およびアジア）は、この影響に対して特に脆弱。

3

## 中央銀行のスタンスのタカ派化

中央銀行は規律を守り続けている：今後1年間で金融緩和サイクルは、一旦、停止され（一部の特殊な新興国を除き）、条件付きながら、後に再開されるだろう。中央銀行は、成長を先制的に支援することはないが、ショックで需要が棄損する場合には過度な引き締めは避けるだろう。FRBは、ボラティリティ、流動性、そして世界的なリスクセンチメントにおけるゲームチェンジャーとなろう。

4

## 市場の流動性

流動性とクレジット・トランスミッションは現在はリスク資産を支えているが、FRBの不確実性と密接に結びついている。FRBの政策の方向性が見直されれば、流動性が急速に逼迫し、スプレッドが拡大し、リスク環境が悪化する可能性がある。

出典：アムンディ・インベストメント・インスティテュート（2026年5月18日時点）。

# 03

## 地域別経済見通し

# 米国経済は、見通しの鈍化にもかかわらず2%近辺の成長率が継続、インフレリスクと政策面での緊張は上昇

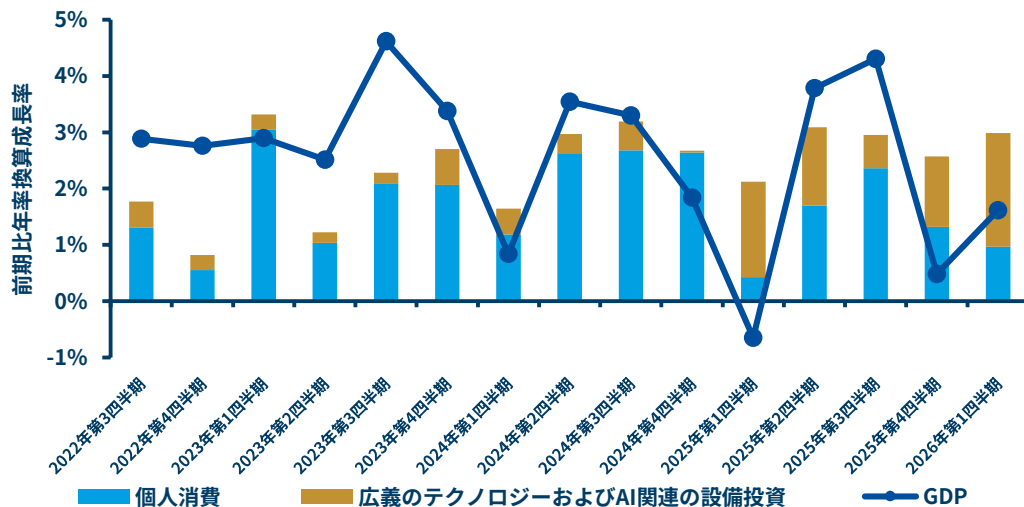
米国

成長率見通しは1月時点から小幅、下方修正されたものの、米国経済は、依然、約2%の成長を維持する見通し。エネルギーショックは税還付や減税によって一部、緩和されると同時に、特にAI・テクノロジー関連の堅調な設備投資が、引き続き、成長を支える。

**インフレ見通しは悪化：**エネルギーと食料品に牽引され、総合インフレ率は目標値を上回る見通しとなる一方、サービスや家賃の伸びが鈍化するにつれ、コアインフレ率は徐々に低下する見込み。関税、低水準の在庫、輸入価格の上昇により、財のインフレ圧力は依然として残っている。

**政策リスクは上昇：**関税に伴う財政への影響や財政赤字の拡大が懸念されると同時に、長期金利や住宅ローン金利の上昇を避けるため、金融政策におけるバランスシートの縮小は、全体として以前ほど積極的ではなくなる可能性がある。

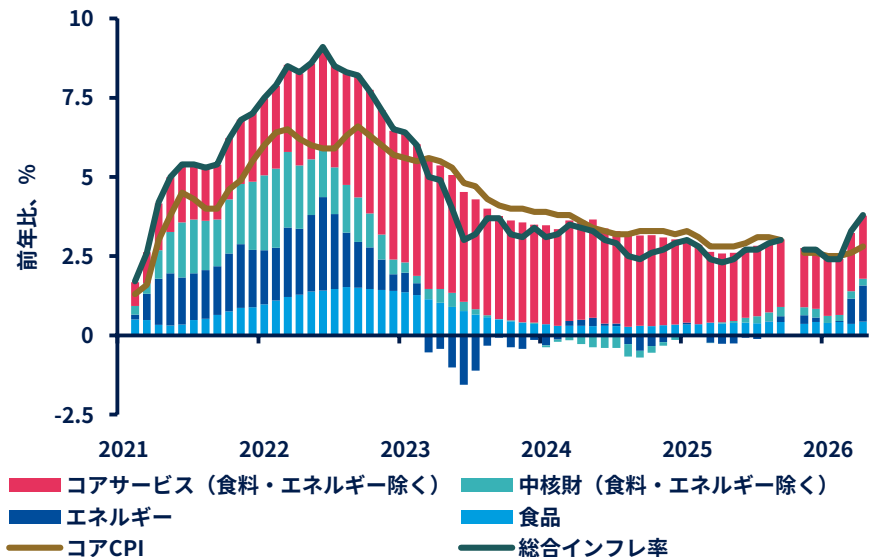
## AI・テクノロジー分野への投資は、GDP成長の強力かつ集中的なドライバー



出典：アムンディ・インベストメント・インスティテュート、マクロボンド。2026年第1四半期時点のデータ。

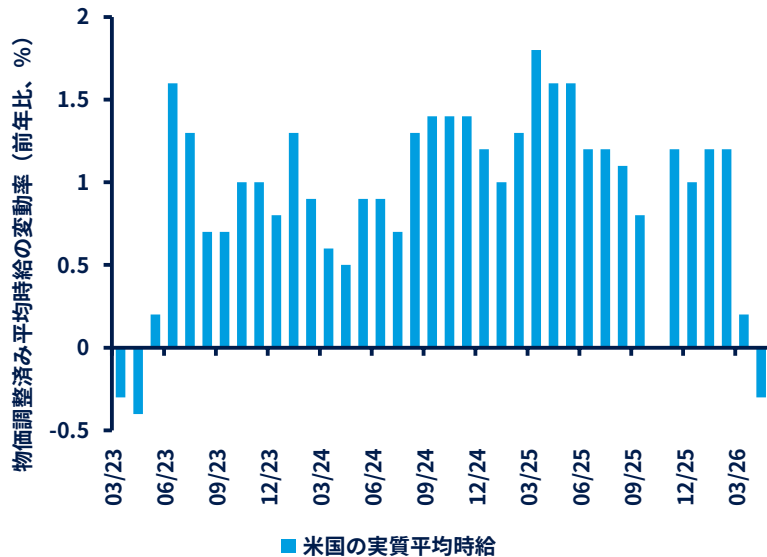
# 米国の総合インフレ率は2年半ぶりの高水準

エネルギー価格の上昇により米国の総合インフレ率は3%を超えたが、サービス部門が引き続き最大の要因



出典：アムンディ・インベストメント・インスティテュート、ブルームバーグ。入手可能な最新データは2026年4月末時点のもの。\* 10月のインフレ率は、米政府機関の一部閉鎖により公表されなかった。

米国の実質賃金は減少に転換

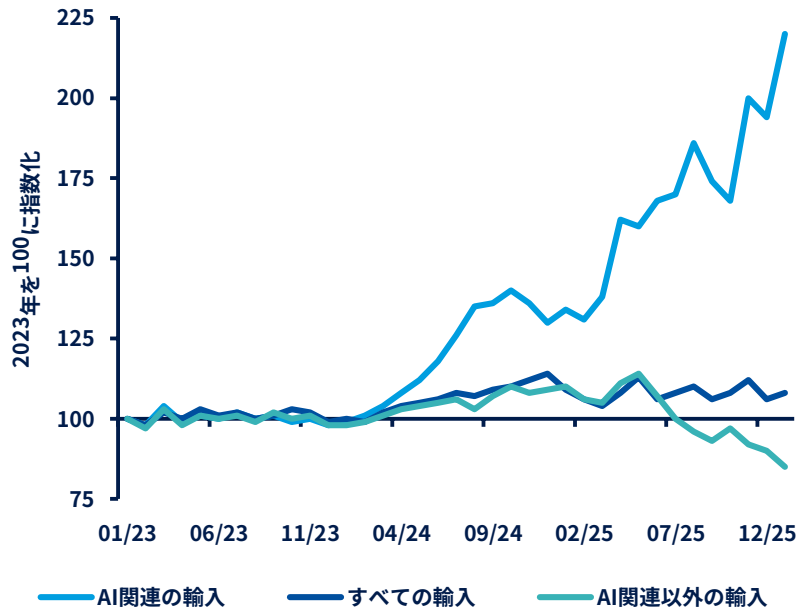


出典：アムンディ・インベストメント・インスティテュート、ブルームバーグ（労働統計局のデータに基づく）。利用可能な最新データは2026年4月末時点。\* 10月のデータは米政府機関の閉鎖により公表されなかった。

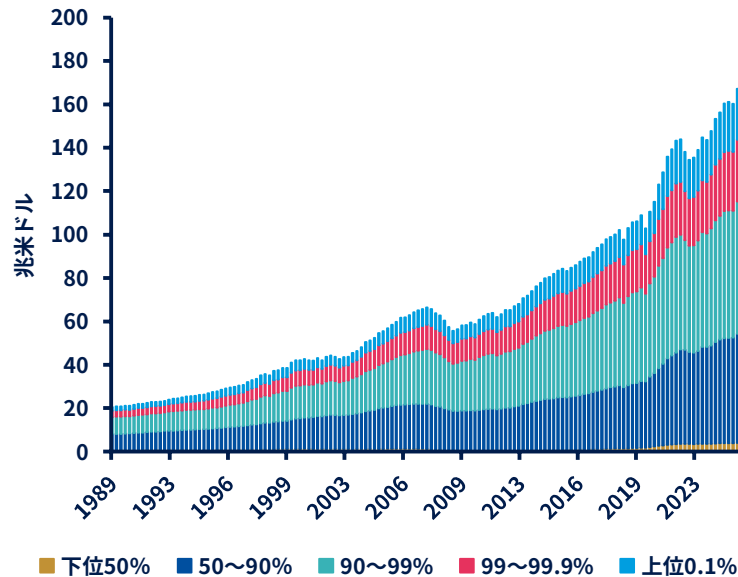
# 非AI関連輸入の減少と富の集中化が進展、K字型経済がさらに顕著に

米国

## 2024年以降、米国へのAI関連製品の輸入が急増している



## 不平等：富の分配がK字型経済を助長



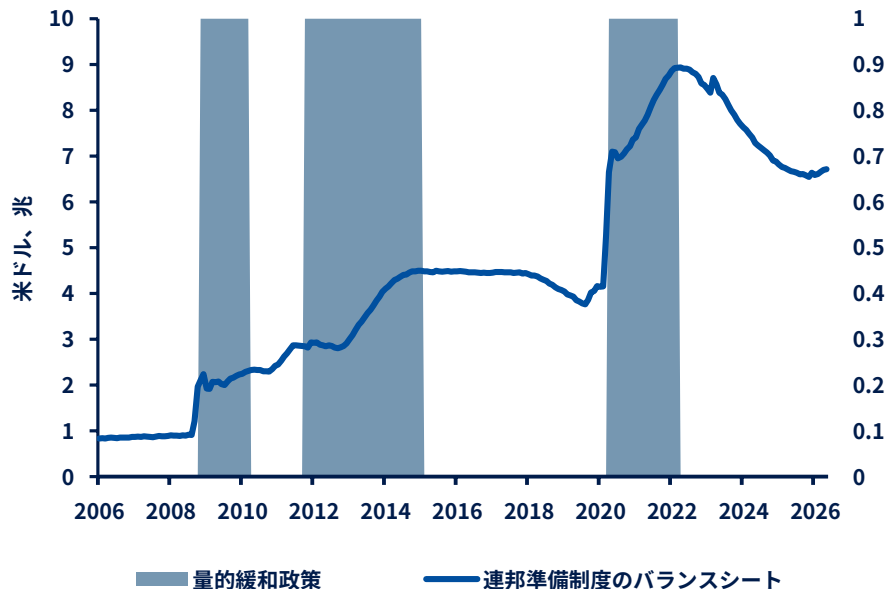
出典：アムンディ・インベストメント・インスティテュート、ミネアポリス連邦準備銀行（米国国勢調査局の貿易統計および国際貿易委員会の輸入コードに基づく）。輸入額は名目ドルベースで測定され、大規模言語モデルを用いてAIインフラへの関連性を「高」「中」「低」に分類。データは2026年4月時点。

出典：アムンディ・インベストメント・インスティテュート、1989年以降の米国世帯資産分布に関する連邦準備制度経済データ。四半期データ、2025年第4四半期末時点。

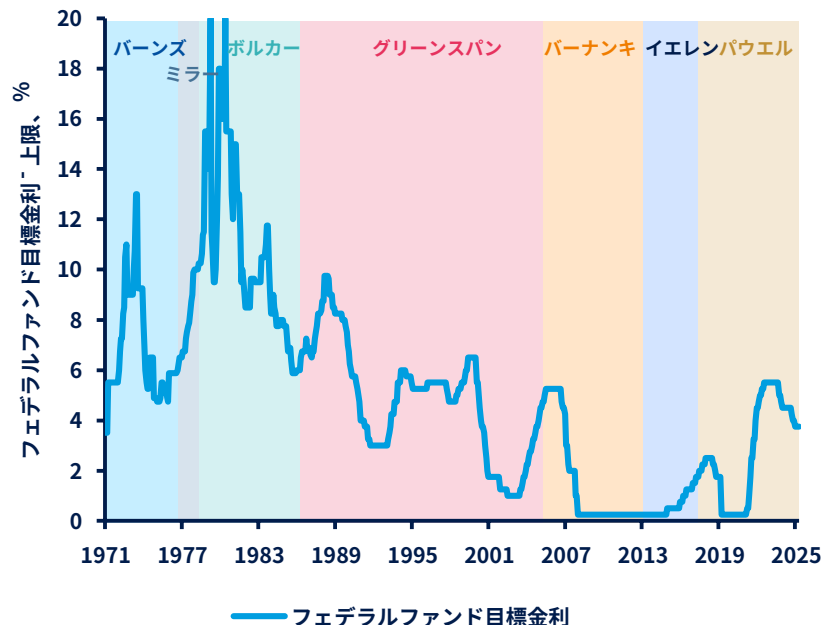
# ウォーシュ氏に注目、FRBのバランスシートが焦点に

米国

ウォーシュ氏は、FRBの6.7兆ドルのバランスシートの縮小を確約



FRB議長の任期 とFF金利



出典：アムンディ・インベストメント・インスティテュート、ブルームバーグ。2026年5月27日時点のデータ。

出典：アムンディ・インベストメント・インスティテュート、ブルームバーグ。2026年5月時点のデータ。

# 購買力ショックが再燃する中、欧州の成長見通しはより脆弱化

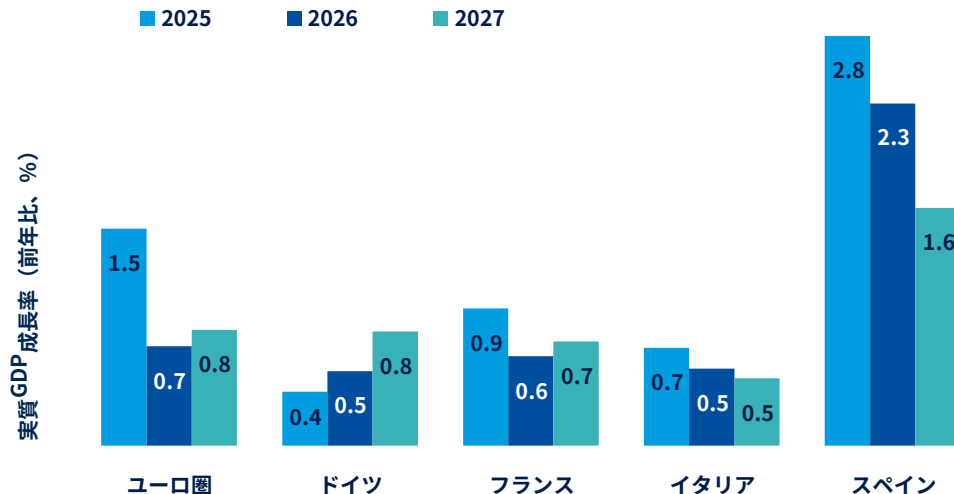
欧州

成長見通しは1月時点よりも脆弱化しており、一部の国では年内に四半期ベースで停滞するリスクがある。貯蓄や対象を絞った財政支援がインパクトを和らげる可能性はあるものの、新たな購買力ショックにより消費の回復は圧迫されている。製造業は、在庫補充や前倒し需要により短期的な支援を受ける可能性がある。

インフレは1月の見通しから変動、総合インフレ率が再加速する一方、コアインフレ率の収束傾向は継続している。投入コストの上昇により、価格引き上げに踏み切る企業が増加しており、家計のインフレ懸念の高まりが、インフレの長期化リスクを高めている。

ECBのメッセージはわずかにタカ派的になり、将来の利上げの可能性が上昇、6月の先制的な利上げもより現実味を帯びてきたが、それが利上げサイクルにつながる可能性は、依然、低い。財政政策については、引き続き抑制的、一時的で、かつ対象を絞ったものになると予想される。

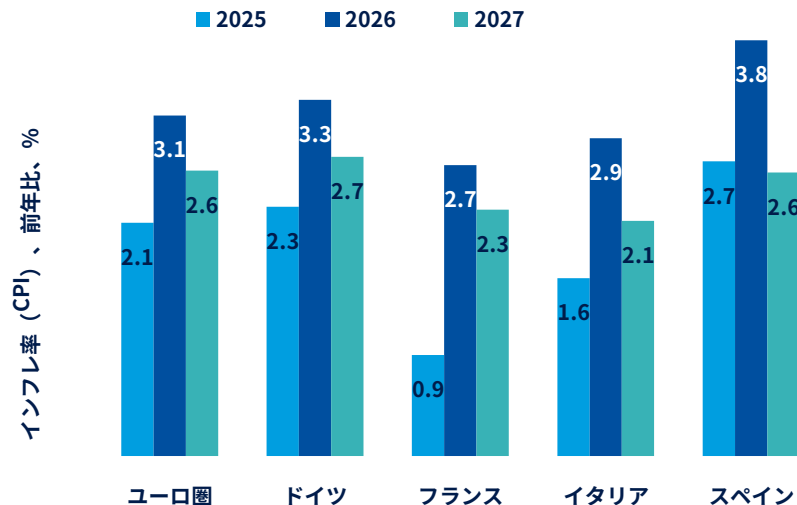
## ユーロ圏の2026年および2027年の成長予想



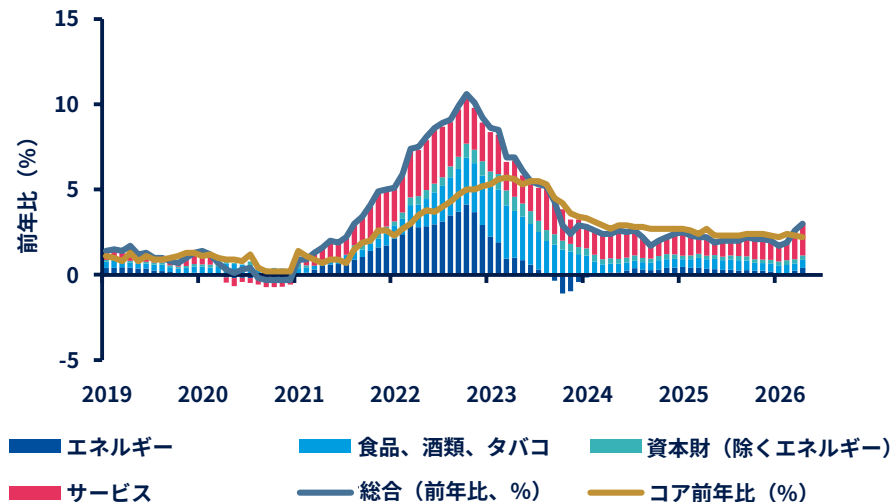
出典：アムンディ・インベストメント・インスティテュート。本図は、2026年5月15日時点で入手可能な情報に基づき、アムンディ・インベストメント・インスティテュートが作成した基準予想を示しており、2026年5月15日までに実施された関税を反映している。基本シナリオは、紛争の継続と生産の混乱を前提とした石油ショックシナリオであり、石油・ガス価格は高止まりが続くと予想される。年末のブレント原油価格は、「高値が長期化する (higher for longer)」環境を反映し、90ドル近くになると予想されています。このシナリオは、石油・ガスショックによる波及経路に焦点を当てたものであり、エネルギー供給の混乱を超えた紛争の広範な戦略的展開を完全に捉えているわけではありません。シナリオには政策調整が含まれていないため、これらは予想ではなくあくまで例示です。これらの数値は参考用であり、石油ショックが長期化した場合には修正される可能性があります。

# 総合CPIの加速に伴い、インフレの推移が乖離

ユーロ圏の2026年および2027年のインフレ予想



総合インフレ率は急上昇、コアインフレ率は安定

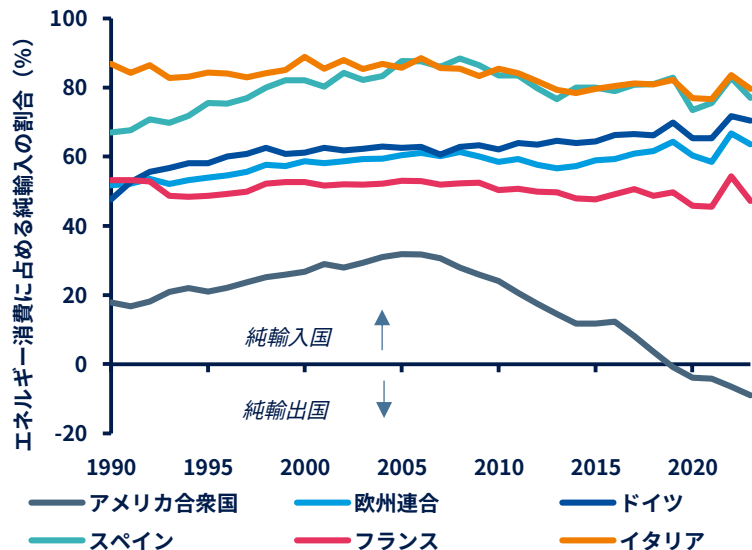


出典：アムンディ・インベストメント・インスティテュート。本図は、2026年5月15日時点で入手可能な情報に基づき、アムンディ・インベストメント・インスティテュートが作成した基準予想を示しており、2026年5月15日までに実施された関税を反映している。基本シナリオは、紛争の継続と生産の混乱を前提とした石油ショックシナリオであり、石油・ガス価格は高止まりすると予想される。年末のブレント原油価格は、「高止まりが長期化する」環境を反映し、90ドル近くになると予想されるようになった。このシナリオは、石油・ガスショックの伝播経路に焦点を当てたものであり、エネルギー供給の混乱を超えた紛争の広範な戦略的展開を完全に捉えているわけではない。シナリオには政策調整が含まれていないため、これらは単なる例示であり、予想ではない。これらの数値は説明のための参考値であり、石油ショックが長期化した場合には修正される可能性がある。

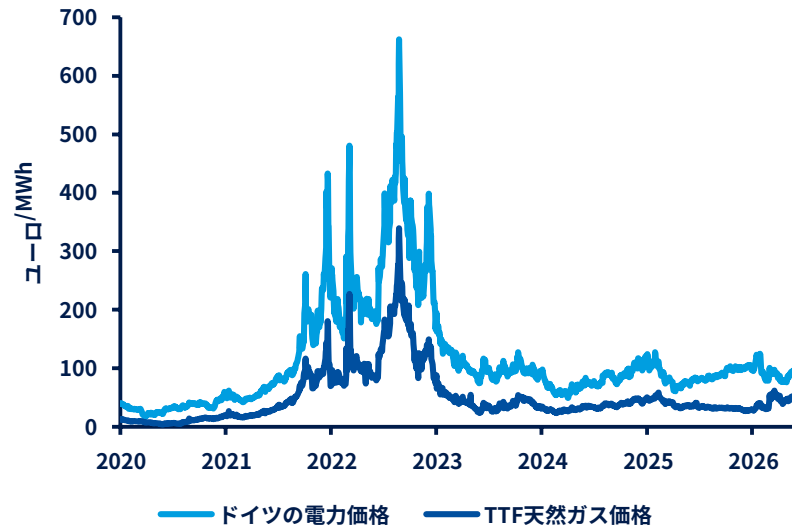
出典：アムンディ・インベストメント・インスティテュート、ブルームバーグ。利用可能な最新データは2026年4月末時点のもの。

# エネルギー供給に脆弱さは残るものの、エネルギー構成はより多様化、2022年よりも影響は小さい

EUは米国よりもエネルギー価格ショックの影響を受けやすい



欧州が直面するエネルギーショックは、2022年より小規模

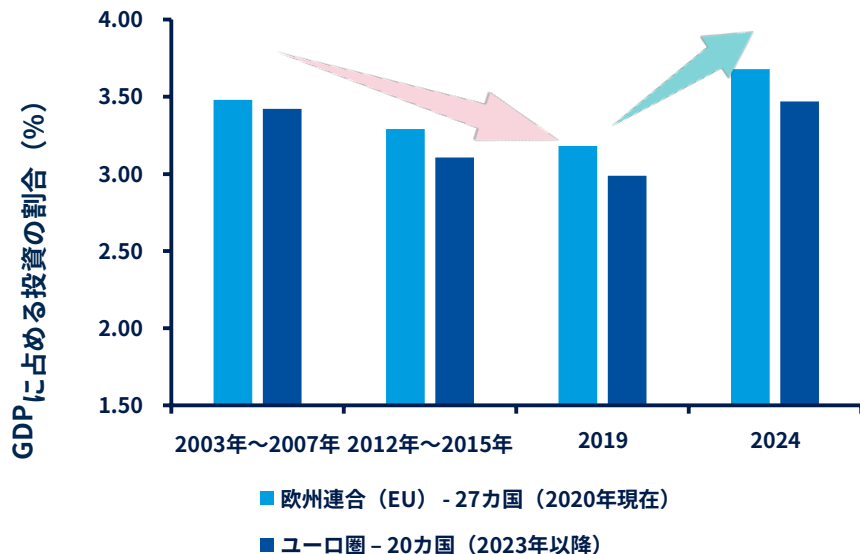


出典：アムンディ・インベストメント・インスティテュート、世界銀行。データは2026年4月時点のもの。入手可能な最新の年次データは2023年時点のもの。注：エネルギー純輸入量は、総輸入量から総輸出货量を差し引いた値として推計されており、いずれも石油換算トン (toe) で測定される。負の値は、当該国が純輸出国であることを示す。エネルギー使用量とは、他の最終用途燃料への変換前の一次エネルギーの使用量を指し、これは国内生産量に輸入量および在庫変動を加えたものから、輸出货量および国際輸送に従事する船舶・航空機への燃料供給量を差し引いたものに等しい。

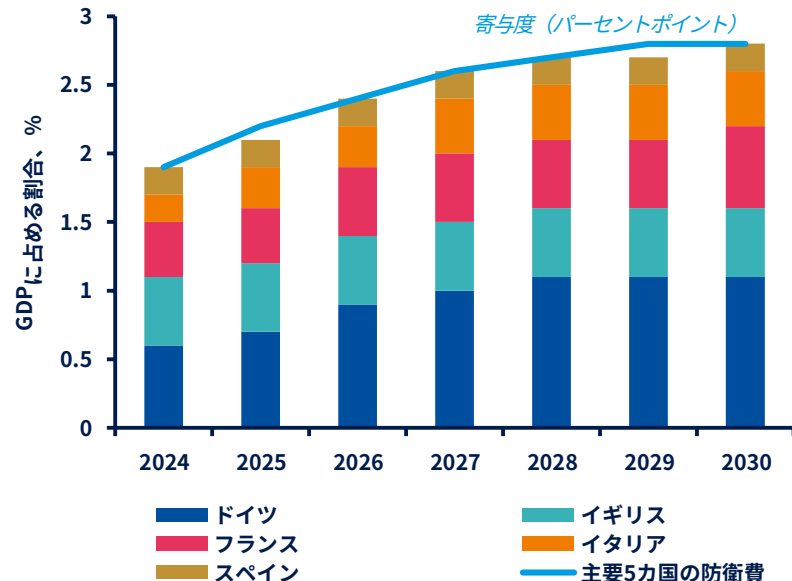
出典：アムンディ・インベストメント・インスティテュート、ブルームバーグ。TTF天然ガスベンチマークはオランダTTF天然ガス先物（1ヶ月先物）を指し、ドイツ電力ベンチマークはドイツ電力ベースロード先物（1ヶ月先物）を指す。データは2026年5月27日時点。

# 戦略的自律性への注力を強化

## 欧州における投資の割合の増加：ユーロ圏の公共投資の回復



## 地政学的情勢変化で、欧州は防衛費増額を迫られている



出典：アムンディ・インベストメント・インスティテュート、ユーロスタット。この指標は、政府、企業、家計の各セクターにおける投資活動に充てられるGDPの割合を測定するものである。2024年時点の年間データ。

出典：アムンディ・インベストメント・インスティテュート、NATO、ブルームバーグ・エコノミクス予想。注：主要5カ国の防衛費のGDP比は加重平均値。2026年2月時点のデータ。

# 日本：高市首相はアクセルを踏み続ける

中東紛争の最中における財政措置が経済を安定化。高市首相の各種補助金を含む生活支援策によって、総合CPIの上昇は鈍化、堅調な成長ペースで回復も継続。

さらなる成長促進型支出が続く：政府は、エネルギー補助金としてGDPの約0.5%規模の補正予算を計上する見込みであり、併せて予算外措置を通じた成長戦略関連の支出も行う見込み。

日銀は市場の説得に苦慮：市場は政策主導のCPIディスインフレには容易に反応せず、円に下押し圧力がかかっている。日銀は円安を抑制するため、6月と10月に利上げを行う可能性が高い。

## 日本のインフレは、依然、動きが異なる



出典：アムンディ・インベストメント・インスティテュート、ブルームバーグ。2026年4月時点の月次データ。

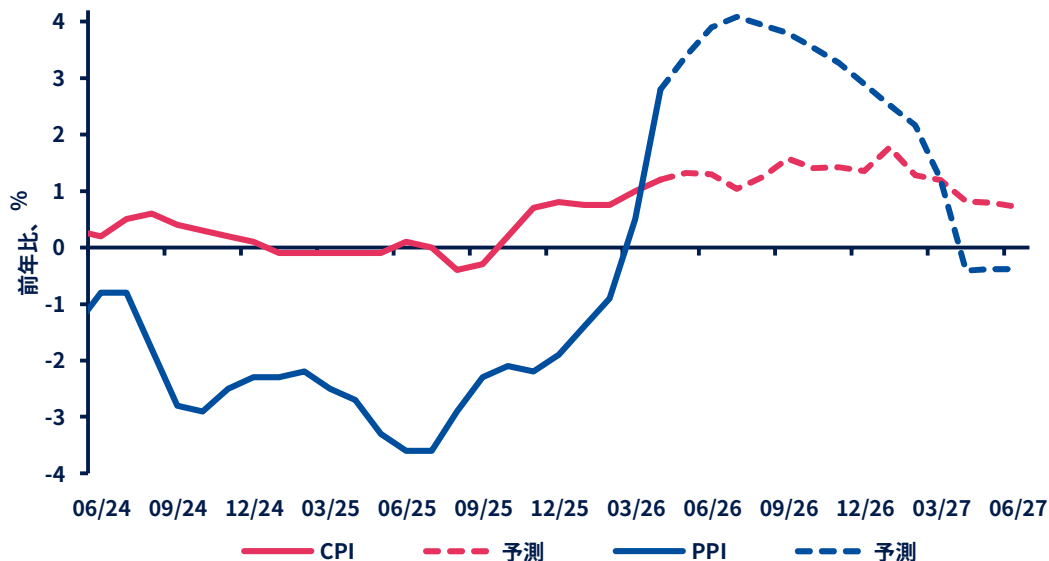
## 中国：経済の二極化が拡大

**輸出は加速する一方、内需は脆弱化：**テクノロジーの高度化と広範な効率化の優位性により、輸出の伸びは2桁台に回復。しかし、消費と投資の減速で、労働市場の回復には不透明感がある。

**インフレの急上昇は一時的、かつ供給主導：**生産者物価指数（PPI）は消費者物価指数（CPI）よりも大きく上昇する見込みで、CPIは緩やかにしか上昇しないであろう。これは需要主導のリフレではないため、2027年には圧力は緩和する見込み。

**慎重なスタンスの政策が継続：**中国人民銀行（PBoC）は短期的な利下げを示唆しておらず、消費に対する財政支援も限定的、人民元は対ドルで年率2～3%程度の抑制されたペースで上昇すると予想される。

### 中国のインフレ見通し：PPI上昇率はCPIを上回る見込み、物価転嫁効果は限定的

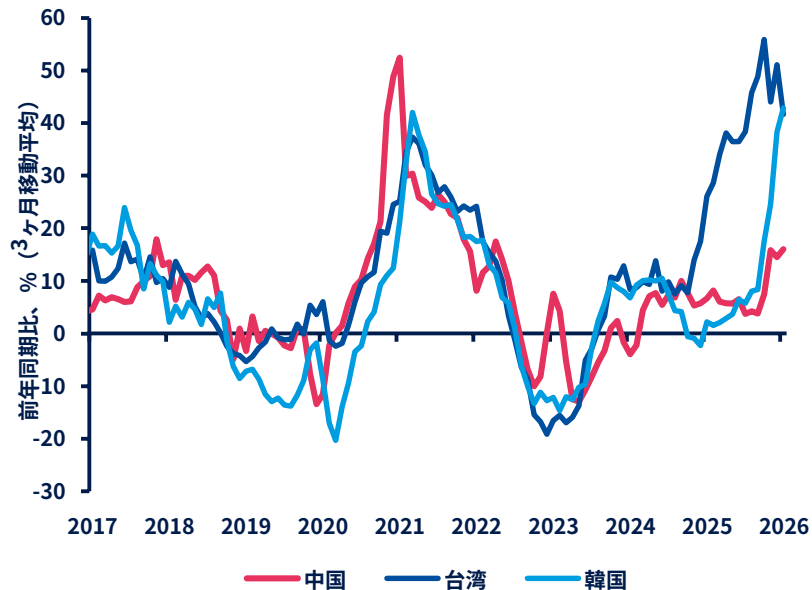


出典：アムンディ・インベストメント・インスティテュート、CEIC。予想は2026年5月19日時点のアムンディ・インベストメント・インスティテュートによるものです。

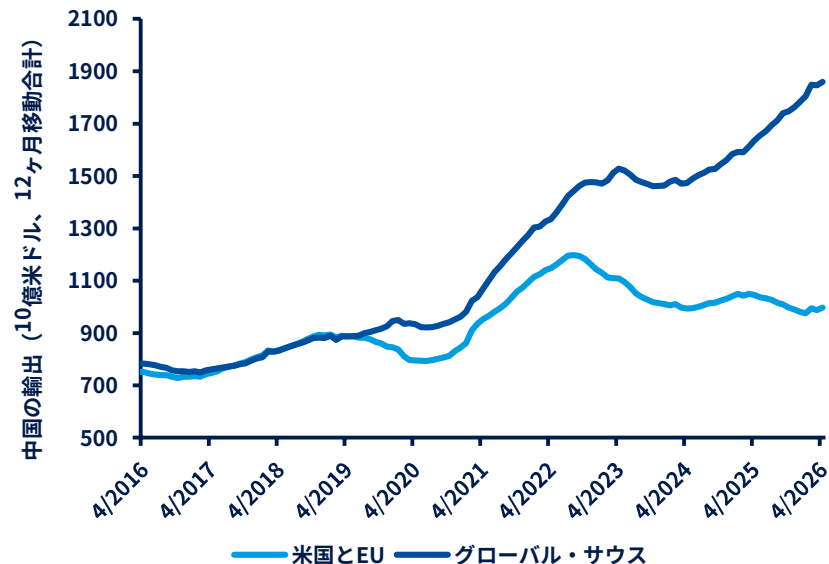
# 中国の輸出は引き続き堅調、ただし、域内他国と比較すると伸びは鈍化

中国

## ハイテク製品の価格上昇を牽引役に、輸出の伸びが加速



## 輸出先の継続的なシフト



出典：アムンディ・インベストメント・インスティテュート、CEIC。データは3ヶ月移動平均。2026年4月時点のデータ。

出典：アムンディ・インベストメント・インスティテュート、CEIC。データは12ヶ月移動合計。2026年4月時点のデータ。

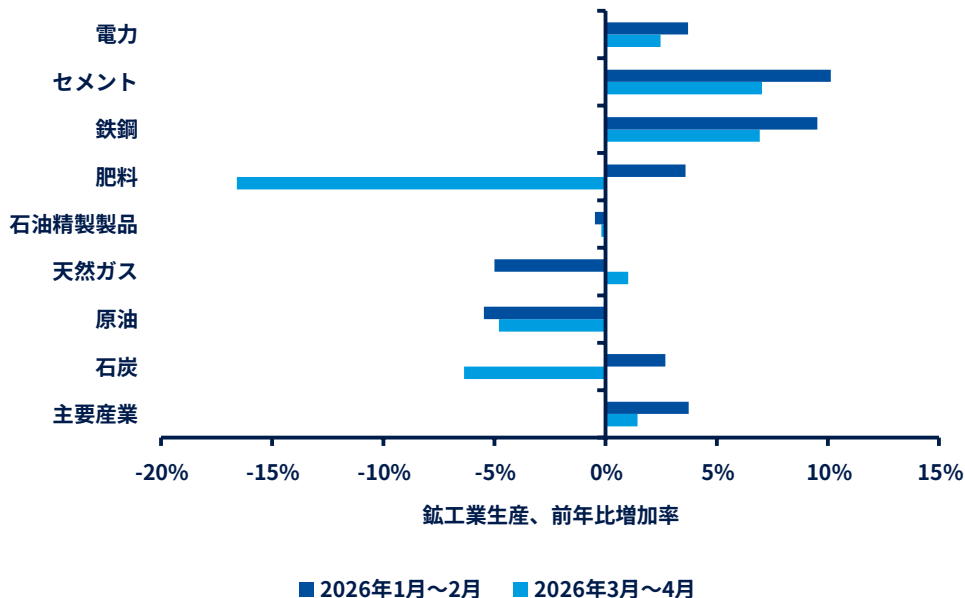
# インド：経済活動と物価の狭間で生じるエネルギーショック

3月は堅調であったが、**インドのマクロ経済見通しは悪化**。コスト上昇、ルピー安、供給制約により、成長率予想は6.9%から6.4%に下方修正され、肥料、鉄鋼、セメント、化学品分野では、すでに逼迫感が顕在化。

**エネルギーショックが継続する中、インフレ率は徐々に上昇**：国営企業による初期の吸収は限定的であったため、消費者への転嫁は今後増加する見込み、ジェット燃料はすでに上昇しており、ガソリン・軽油の値上げも予想される。CPIは現在4.9%と見込まれている。

**慎重なスタンスの政策は継続するが、財政リスクは上昇**：インド中銀（RBI）は政策金利を5.25%で据え置く一方、流動性管理手段を活用する可能性。一方、財政再建は支出を補助金にシフトさせることでしか維持できず、成長の鈍化や財政規律の緩みを招くリスクがある。

主要産業の一部のビジネスでストレスが発生



出典：アムンディ・インベストメント・インスティテュート、CEIC。12ヶ月移動平均。2026年5月20日時点のデータ。

# 中東紛争の影響はアジアで拡大

**アジアの視点：**中東紛争は石油・ガス価格に広範な上昇リスクをもたらす。大半の国は（マレーシアを除く）エネルギー純輸入国である。政府が設備投資を補助金に振り向けることで財政コストは顕在化していないが、これは成長とサプライチェーンにはマイナス。

中国の石油・ガスの純輸入額はGDPの1.8%に相当し、石油輸入の約50%がホルムズ海峡を経由している。急速な電化と輸入先の多様化が進んでいるものの、石油（最終エネルギー消費の約30%）の不足は、航空、トラック輸送、石油化学産業に打撃を与えるだろう。成長への影響は最小限にとどまるが、生産者物価指数（PPI）の大幅な上昇が見込まれる。

インドのエネルギー輸入はGDPの2.7%を占め、石油・LNGの約40%およびLPGの大部分を中東から輸入している。25日分の備蓄があり、上限価格によりインフレは抑制されるが、そのコストは財政収支および対外収支に転嫁される。

インドネシアのエクスポージャーは低い（石炭とLNGの純輸出国であり、中東からの原油はわずか約13%）が、選択肢は限定的。補助金措置は財政上限の3%を突破する可能性があり、輸出制限をすれば財政の信頼性が低下する中で外貨を喪失することになる。

タイのエネルギー輸入はGDPの7%を超え（地域で最高）、原油の約50%が中東産である。観光業への依存度（GDPの11%）、枯渇しつつある石油基金、およびディーゼル燃料の価格上限により、スタグフレーションと財政圧迫のリスクが高まっている。

フィリピンは深刻なリスクに直面している。エネルギー輸入はGDPの3.7%を占め、原油の約95%が中東産である。海外からの送金の低迷により経常収支の赤字拡大リスクがある一方、危機前の財政ギャップが5.6%に達しているため、広範な補助金措置にも限界がある。

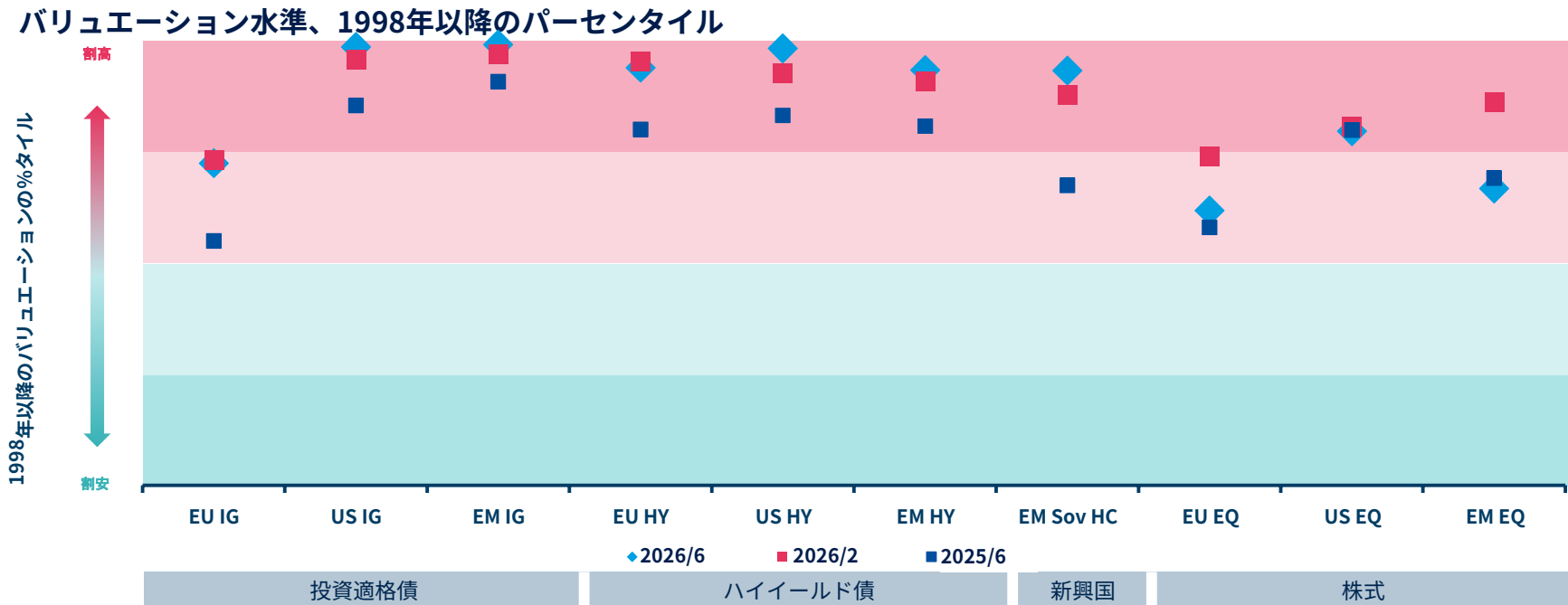
中東・北アフリカ（MENA）地域の見通し：国やセクターによって影響は異なる。原油価格の上昇は地域全体にはプラスとなる可能性があるが、収益への影響は、エネルギーへの依存度、貿易ルート、内需の感応度によって異なる。ホルムズ海峡の混乱が長期化すれば、価格は構造的に高止まりし、出荷を維持できる炭化水素輸出国、特にサウジアラビアやオマーンが恩恵を受けるだろう。

出典：アムンディ・インベストメント・インスティテュート、社内作成。データは2026年5月時点のもの。

04

投資見通し

# バリュエーションは割高、欧州資産と新興国株式が相対的に高い魅力度

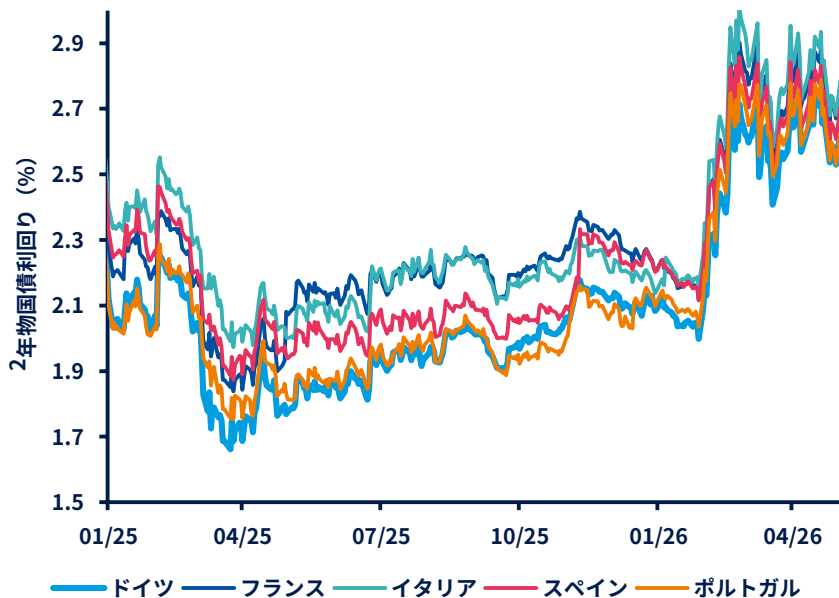


出典：アムンディ・インベストメント・インスティテュート、ブルームバーグ、データストリーム、2026年6月1日時点の直近の月次データ。Jun-26は2026年6月1日を指します。Feb-26は2026年2月25日、Jun-25は2025年5月31日を指します。EU IG、US IG、EM IG、EU HY、US HY、EM HYは、ICE BofA社債指数である。IG：投資適格。HY：ハイイールド。EM Sov HC：JPモルガンEMBIグローバル・ダイバーシファイド。EU EQ、US EQ、EM EQは、株式市場向けのMSCI指数である。すべての指数は特定の地域を指します（EU：欧州、US：米国、EM：新興国）。分析は、債券指数についてはスプレッド、株式指数については12ヶ月先行きPERに基づいています。バリュエーションは1998年以降のヒストリカルパーセンタイルで示されています。「最も割安」は第1四分位、「最も割高」は第4四分位に位置します。

# 債券：インフレリスクの再評価を背景に、利回りが魅力的になりつつある 短期ユーロ建て国債に投資機会

投資見通し

EUにおける2年物利回りは過去との比較で魅力的な水準



ユーロ建てにヘッジしたドイツ国債は、米国債より、依然、魅力的



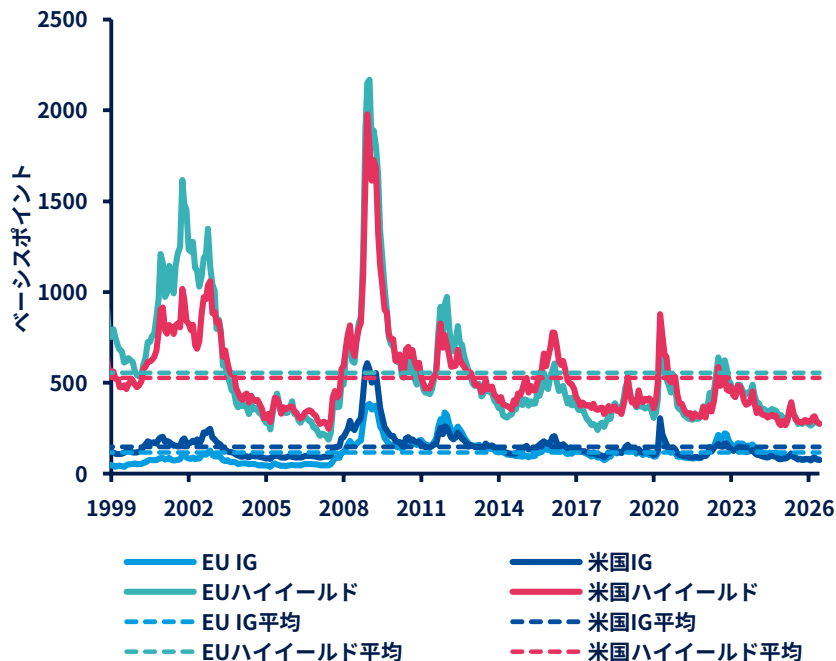
出典：アムンディ・インベストメント・インスティテュート、ブルームバーグ。データは2026年6月2日時点。

出典：アムンディ・インベストメント・インスティテュート、ブルームバーグ。データは2026年6月3日時点。

**Amundi**  
Investment Solutions

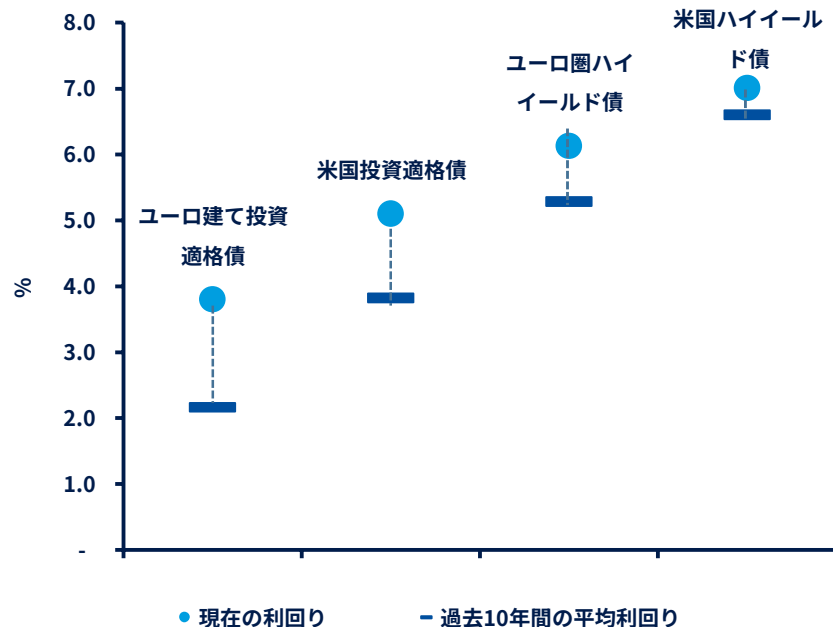
# クレジット市場の魅力度は、依然、高く、特にEU投資適格債に注目

クレジット・スプレッドの縮小は、企業の底力を示唆



出典：アムンディ・インベストメント・インスティテュート、ブルームバーグ。2026年6月1日時点の月次データ。指数はBofAによる。

…しかし、利回りは魅力的、欧州の投資適格債に注目

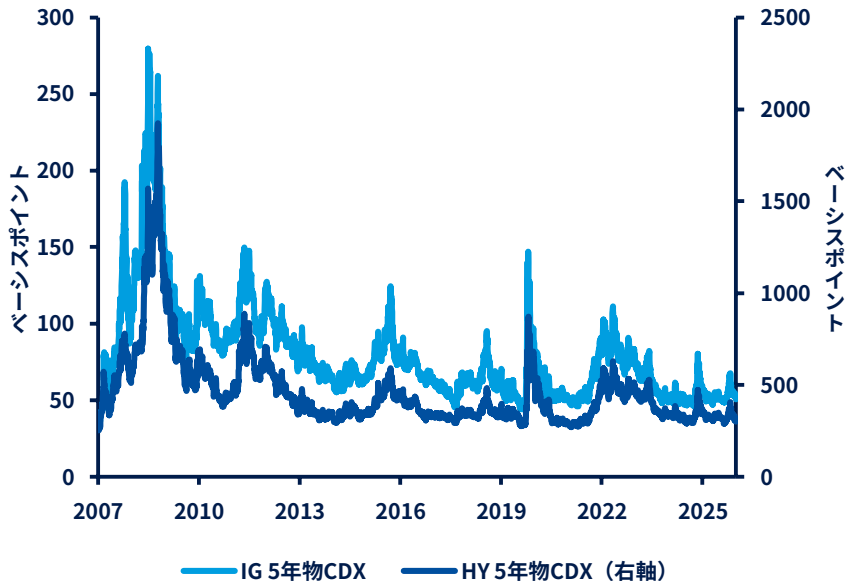


出典：アムンディ・インベストメント・インスティテュート、ブルームバーグ。データは2026年5月29日時点。

# 金利先行き不安に揺れる市場で、クレジット・スプレッドは安定

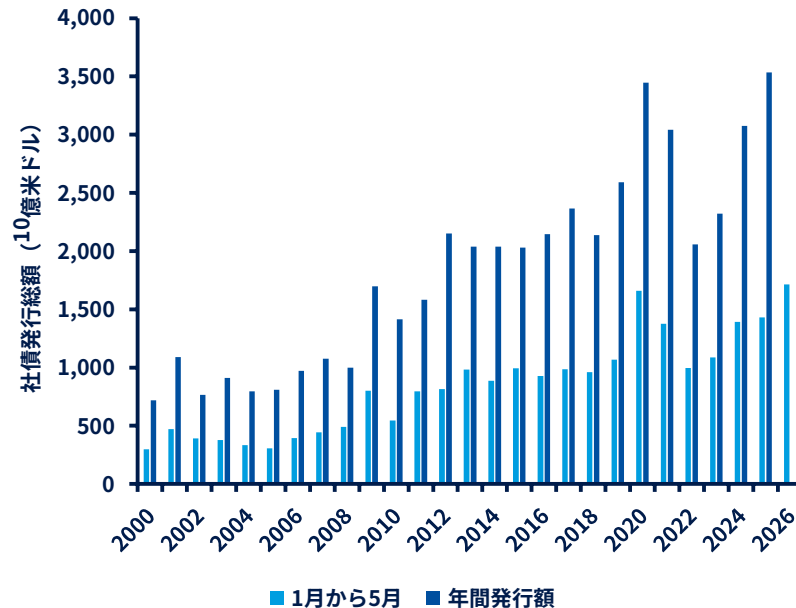
投資見通し

クレジット市場への信頼度は高い：投資適格債、ハイイールド債の両方でスプレッドが縮小



出典：アムンディ・インベストメント・インスティテュート、ブルームバーグ。Markit CDX North America Investment Grade Indexは、125のクレジット・デフォルト・スワップ (CDS) で構成され、各銘柄のウェイトは均等です。Markit CDX North America High Yield Indexは、100の非投資適格発行体で構成されています。データは2026年5月29日時点。

社債発行：過去最高更新の見通し

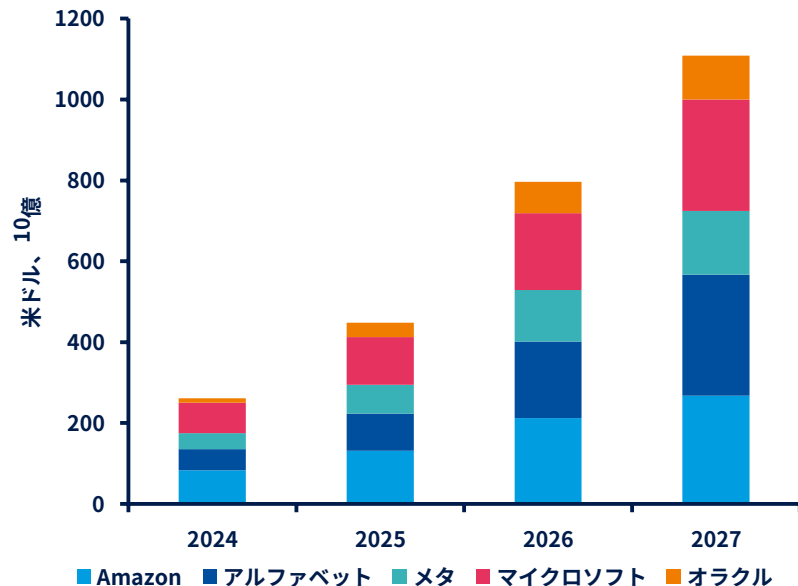


出典：アムンディ・インベストメント・インスティテュート、ブルームバーグ。当該指数は、世界中の企業発行体によって発行された債務証券を対象としています。「1月～5月」は1月1日から5月29日までの期間を指します。データは2026年5月29日時点。

# AIブームで世界市場は活況

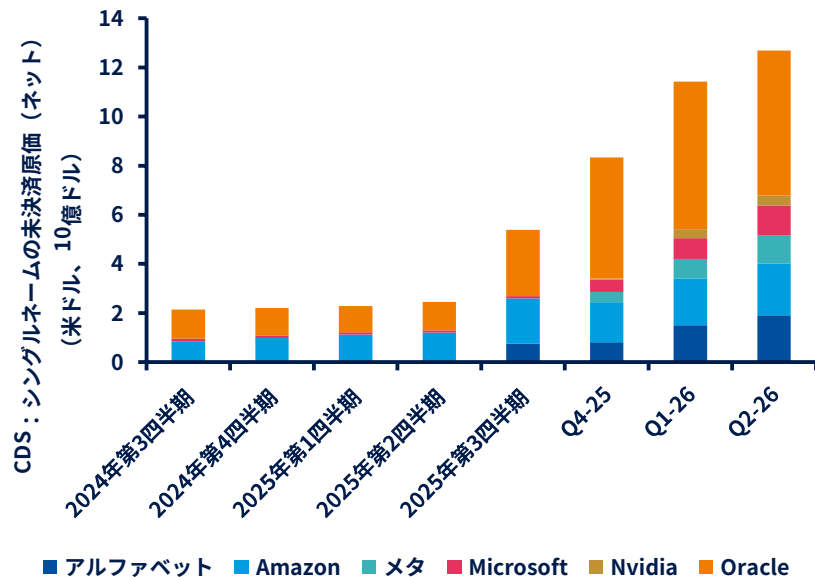
投資見通し

米国のハイパースケーラー、2027年までに年間設備投資額が1兆ドルを超える見通し



出典：アムンディ・インベストメント・インスティテュート、ブルームバーグ（モルガン・スタンレー・リサーチの推計に基づく）。2026年5月時点のデータ。

ハイパースケーラー向けクレジット・デフォルト・スワップ（CDS）の需要が拡大



出典：アムンディ・インベストメント・インスティテュート、ブルームバーグ（DTCCに基づく）。2026年第2四半期のデータは2026年5月15日時点。データは2026年6月2日現在。

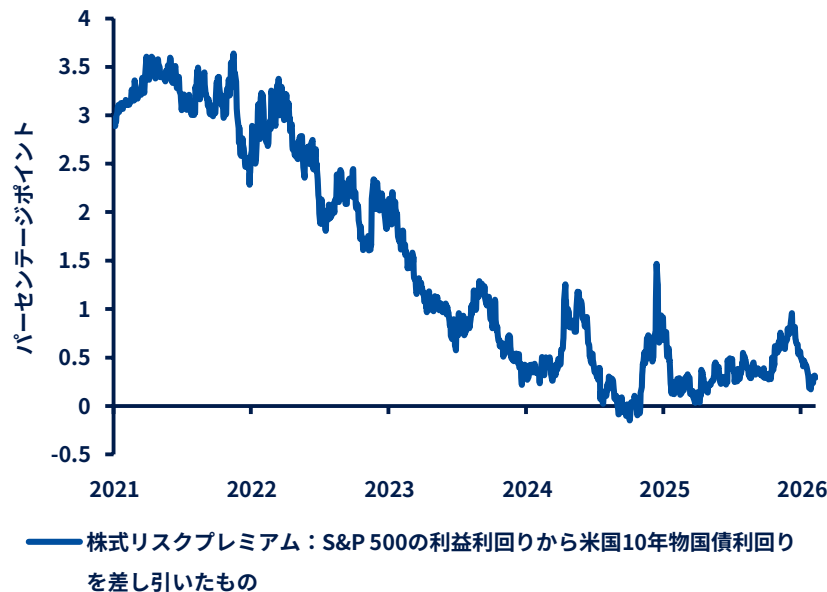
# 楽観的な株式市場、すでに迅速な解決を織り込み済み

投資見通し

## 株式市場は成長鈍化のリスクを過小評価



## 低水準の株式リスクプレミアムが継続、市場の楽観的な見方を示唆

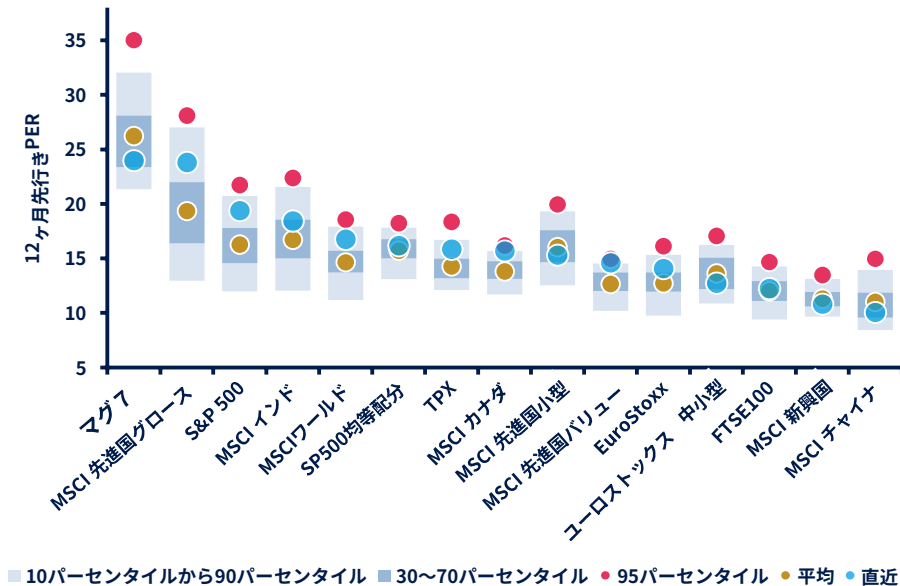


出典：アムンディ・インベストメント・インスティテュート、ブルームバーグ。データは2025年5月28日時点。

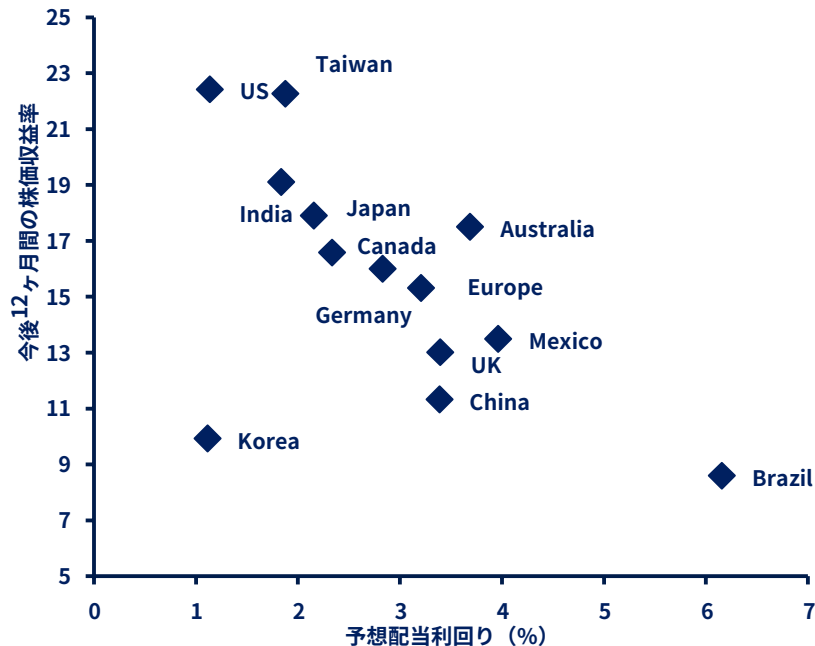
出典：アムンディ・インベストメント・インスティテュート、ブルームバーグ。データは2025年6月1日時点。同指数は、SPX指数の利益利回りと米国10年物国債利回りの差を追跡する。

# 収益と利益成長を求めてグローバルに展開

戦争勃発以来、一部の株式市場で小幅な価格調整が見られる



バリュエーションと収益構成は欧州および新興国市場に有利



出典：アムンディ・インベストメント・インスティテュート、ブルームバーグ。2026年6月2日時点のデータ。MSCI指数。

出典：アムンディ・インベストメント・インスティテュート、ブルームバーグ。2026年6月1日時点のデータ。データは主要国のベンチマーク指数に基づく。

# 中東戦争の影響はセクターと国で明暗が分かれている

投資見通し

## 勝者と敗者：戦争勃発以降のセクター別パフォーマンス

	ブラジル	英国	カナダ	中国	フランス	ドイツ	インド	日本	韓国	台湾	米国
エネルギー	10.2%	0.0%	10.5%	1.5%	-2.1%		-6.5%	-8.7%	6.7%	-5.7%	-0.3%
素材	-6.8%		-16.1%	-22.5%	1.2%	3.4%	3.7%	0.9%		-1.8%	-5.4%
資本財	-14.4%	-1.9%	0.0%	1.2%	-6.5%	-0.9%	3.9%	-4.0%	16.6%	6.8%	-2.3%
一般消費財	1.1%	1.6%	-3.7%	-12.9%	-13.8%	-4.4%	-5.2%	-5.3%	11.4%	-17.4%	8.0%
生活必需品	-9.1%	-14.3%	-4.7%	-12.9%	-8.4%	-24.8%	-2.8%	-9.9%	9.0%	-1.8%	-7.8%
ヘルスケア	-14.3%	-12.9%		-8.6%	-6.7%	-6.7%	1.9%	-8.6%	-18.2%	-0.5%	-6.7%
金融	-13.0%	-12.5%		8.5%	-3.6%	-4.2%	6.8%	0.1%	-0.7%		-0.2%
情報技術	-11.4%	8.8%	7.1%	14.7%	41.8%	12.1%	-7.4%	27.0%		32.7%	30.9%
通信サービス	-18.8%		-3.9%	-15.4%			-0.4%	19.6%	-13.1%	3.6%	8.7%
公益事業	-7.2%		1.8%	0.5%	-7.0%	-4.2%	7.2%	-11.7%	-33.5%		-6.9%
不動産	-1.8%	-9.8%	2.6%	1.2%	-5.7%	-20.2%	1.2%	-22.7%	-10.7%	-2.8%	-0.8%
その他	-7.8%	-4.7%	2.5%	-7.5%	-4.7%	-2.8%	-3.7%	1.5%	45.7%	28.3%	10.3%

出典：アムンディ・インベストメント・インスティテュート、ブルームバーグ。すべての指数はMSCIより提供され、利用可能な場合は現地通貨建てです。ブラジルの指数は米ドル建てです。

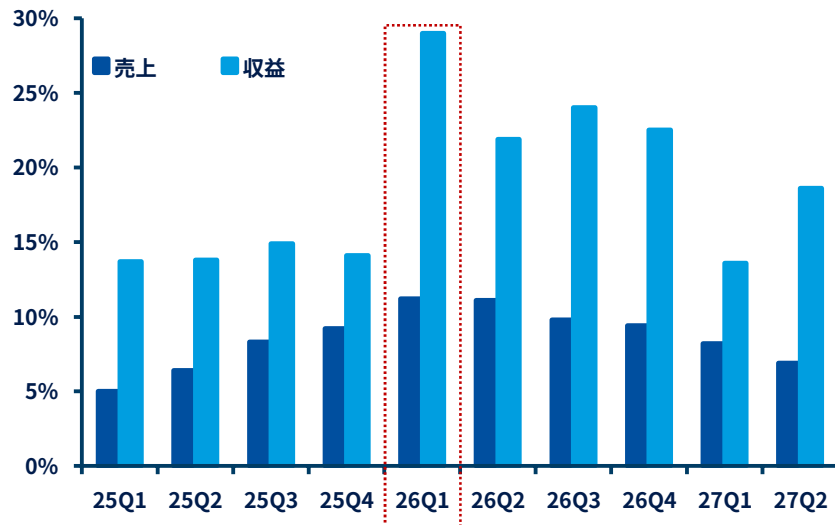
市場パフォーマンスは2026年2月27日から2026年5月29日までの期間を指します。

注：空白のセルは、上場企業数が少なすぎるため、特定の国におけるセクターが対象外であることを示しています。

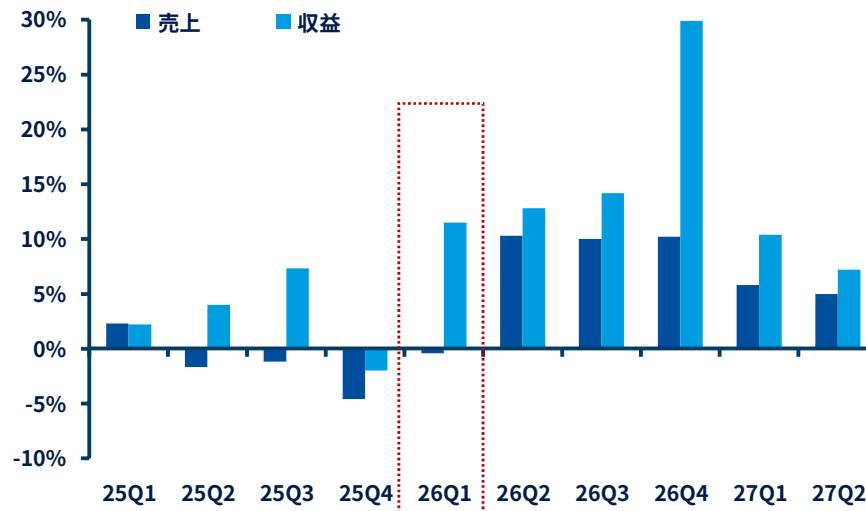
# 企業業績：年初の堅調なスタートが株式およびクレジット市場を下支え

投資見通し

米国 - S&P 500 前年比成長率



欧州 - Stoxx 600の前年比成長率

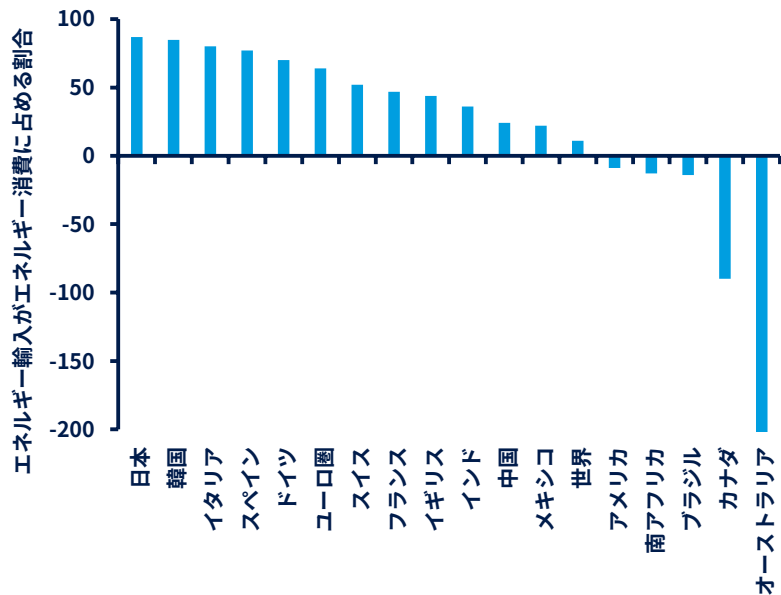


出典：アムンディ・インベストメント・インスティテュート、LSEG I/B/E/S。予想はLSEG I/B/E/Sによる。データは2026年5月22日時点。

出典：アムンディ・インベストメント・インスティテュート、LSEG I/B/E/S。予想はLSEG I/B/E/Sによる。データは2026年5月22日時点。

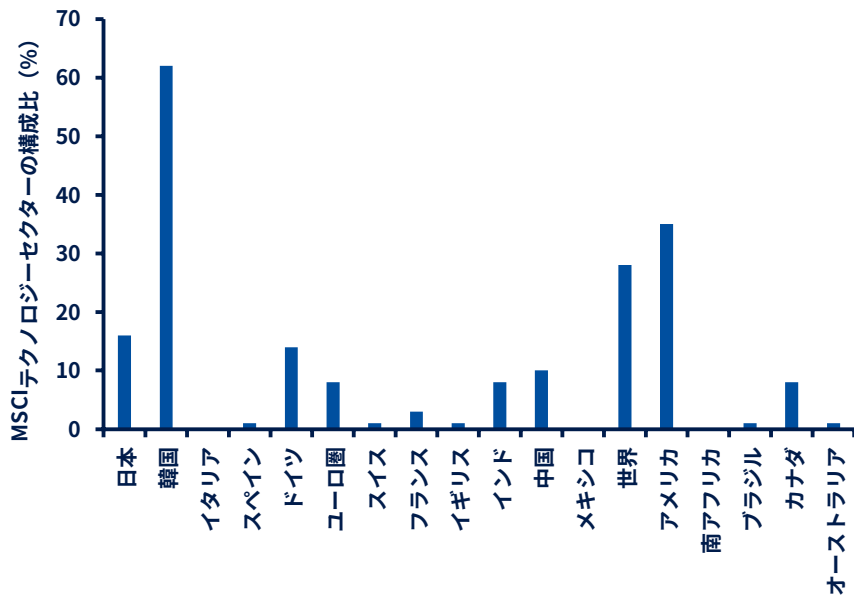
# テクノロジーとエネルギーへのエクスポージャーが株式の主要な牽引役

## 国ごとの輸入エネルギーへの依存



出典：アムンディ・インベストメント・インスティテュート、ブルームバーグ（世界銀行のデータに基づく）。2026年5月28日時点のデータ。

## 国ごとに異なる幅広いテクノロジーへのエクスポージャー

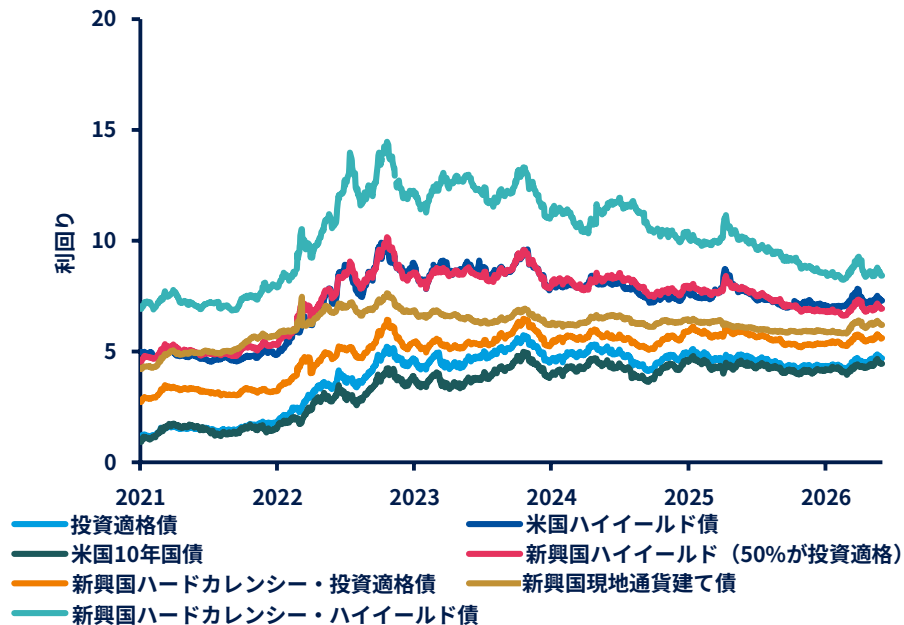


出典：アムンディ・インベストメント・インスティテュート、ブルームバーグ。MSCI指数。2026年5月28日時点のデータ。

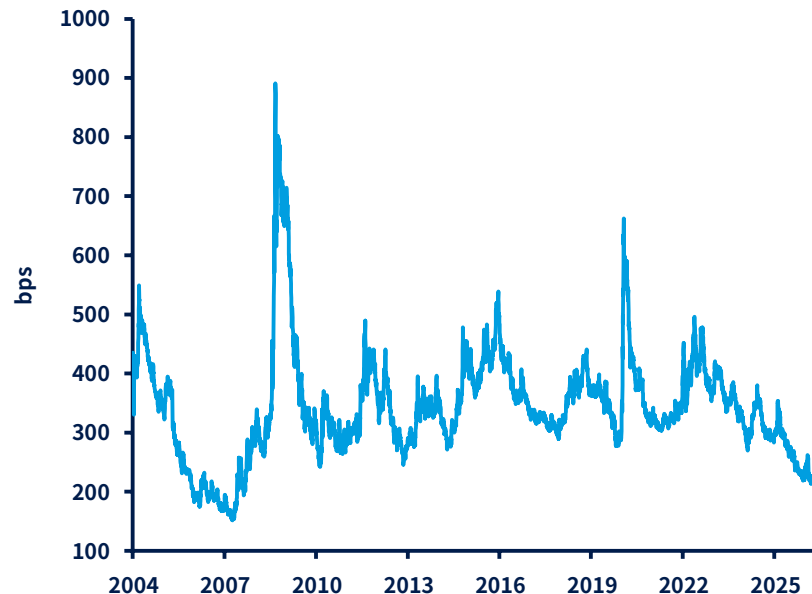
# 新興国債券：キャリア・ポテンシャルとレジリエンス

投資見通し

## 絶対的および相対的に魅力的な利回り



## 新興国債券の спреッドは低下



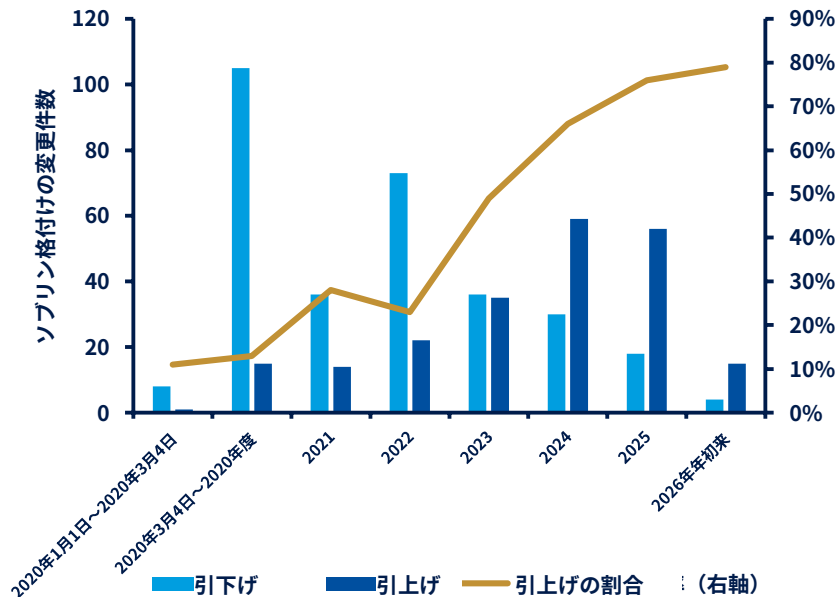
出典：アムンディ・インベストメント・インスティテュート、ブルームバーグ。新興国債券指数はJPモルガン、米国社債指数はブルームバーグによる。すべての指数は米ドル建て。データは2026年6月1日時点。

出典：アムンディ・インベストメント・インスティテュート、ブルームバーグ。指数はJPモルガンEMBIグローバル・スプレッドを指す。データは2026年6月2日時点。

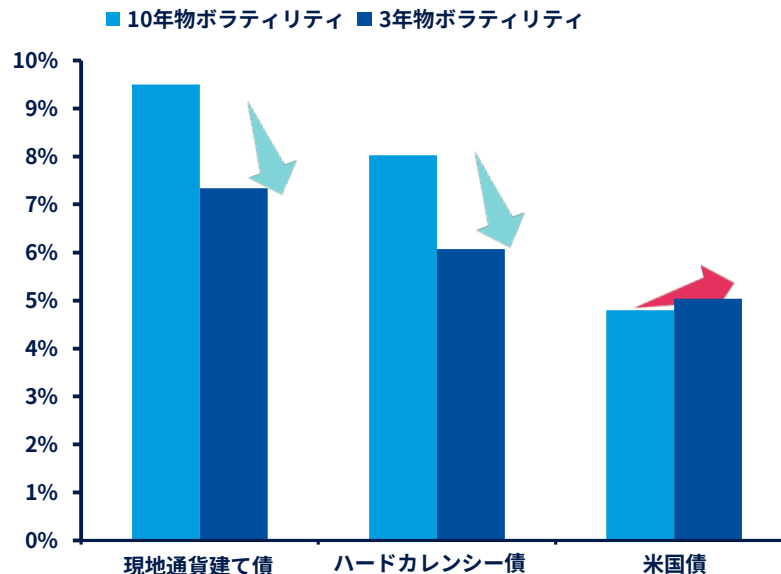
# 新興国プレミアムは今後も継続

投資見通し

## 新興国の格付けプロファイルが大幅に改善



## 近年、新興国債券のボラティリティは大幅に低下



出典：アムンディ・インベストメント・インスティテュート、BofAグローバル・リサーチ。データは2026年5月時点。

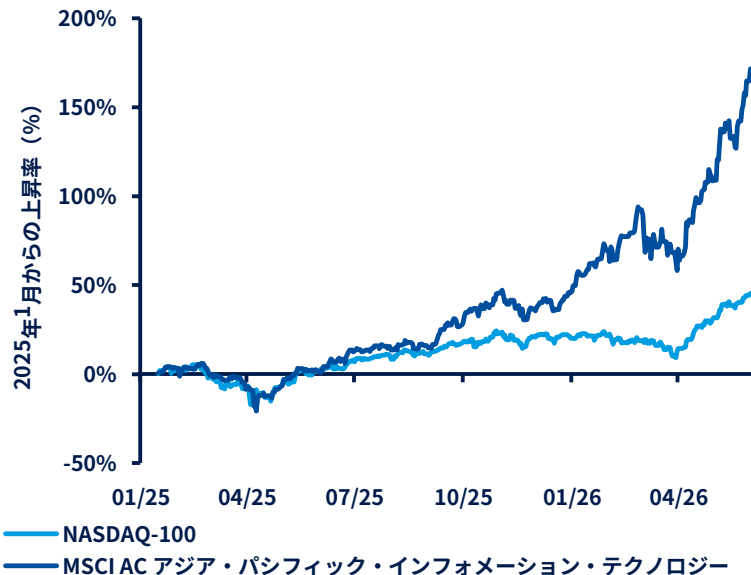
出典：アムンディ・インベストメント・インスティテュート、ブルームバーグ。EM Debt LCはJ.P.モルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド・コンポジット・アンヘッジド（米ドル建て）を指し、EM Debt HCはJ.P.モルガンEMBIグローバル・ダイバーシファイド・エクスクルーード・ロシアを指し、米国債はブルームバーグ・トータル・リターン・アンヘッジド（米ドル建て）を指す。分析は各指数の週間ボラティリティに基づく。データは2026年5月15日時点。

**Amundi**  
Investment Solutions

# AIは、依然、長期的な成長要因：アジアが主導的な役割

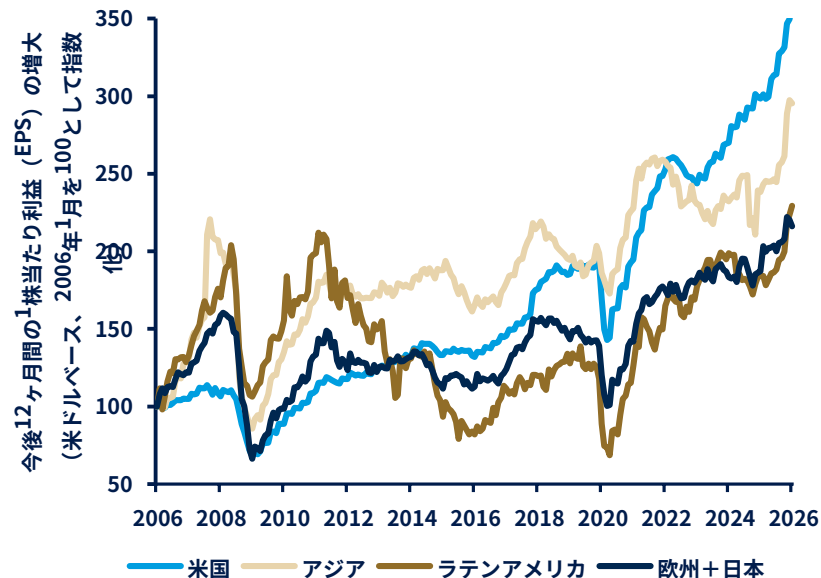
投資見通し

## アジアのハイテク株と米国との乖離が続く



出典：アムンディ・インベストメント・インスティテュート、ブルームバーグ。データは2026年6月2日時点。アジア株式市場はMSCI ACアジア・パシフィック指数を指す。

## EPS成長率では米国がリード、アジアで加速

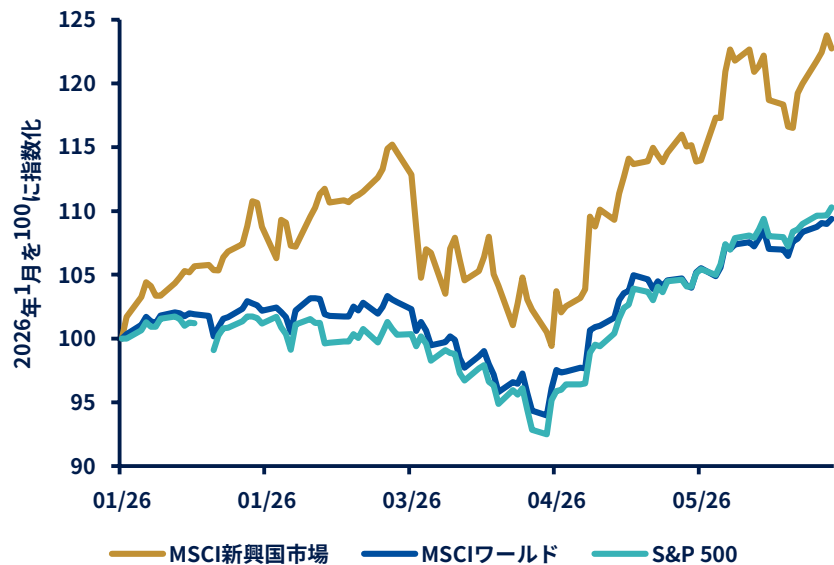


出典：アムンディ・インベストメント・インスティテュート、ブルームバーグ・コンセンサスデータ。2026年3月31日時点の月次データ。

# 底堅い新興国株式：ラテンアメリカにはバリュー投資の機会

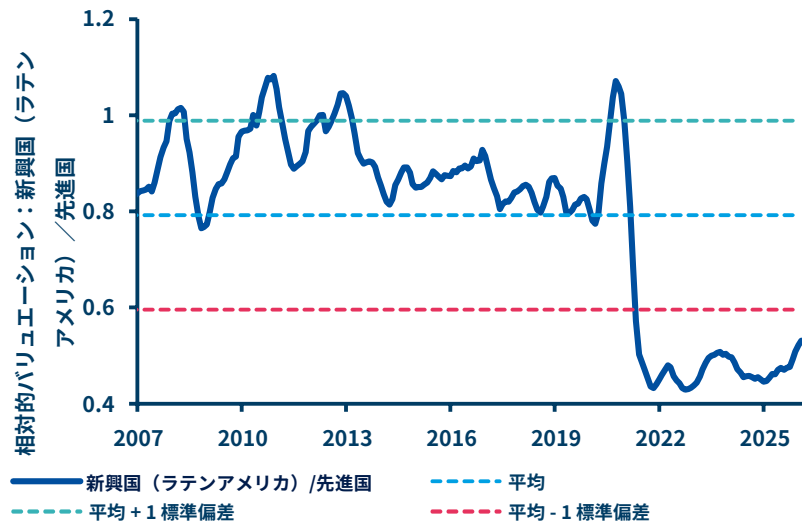
投資見通し

新興国株式は引き続き主導的な役割、紛争初期の損失を急回復



出典：アムンディ・インベストメント・インスティテュート、ブルームバーグ。データは2026年5月28日時点。

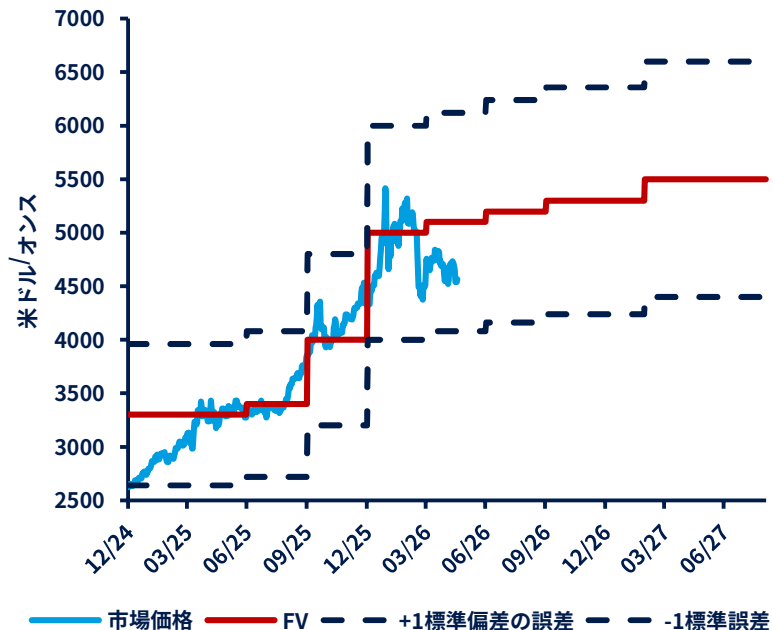
ラテンアメリカ：バリュエーションは魅力的、影響を受けにくい地域かつコモディティ輸出国



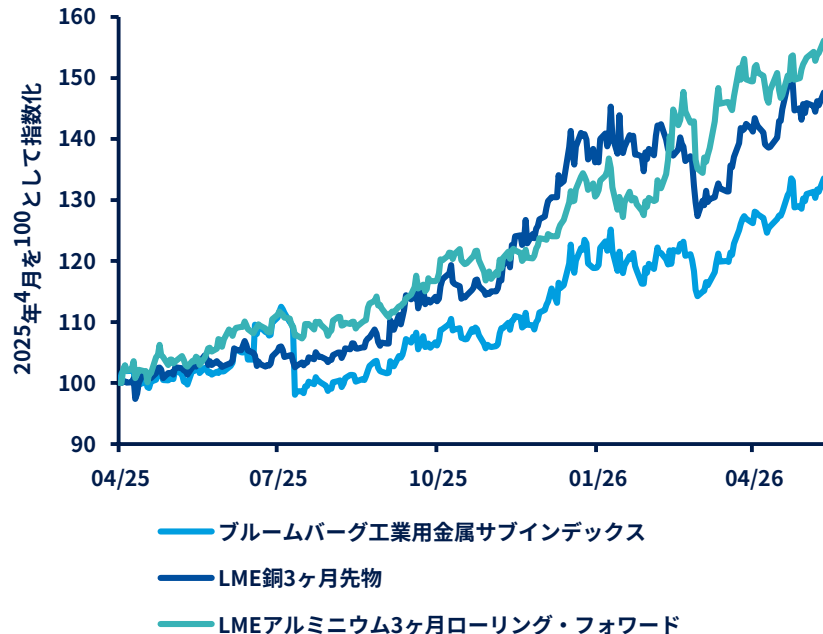
出典：アムンディ・インベストメント・インスティテュート、ブルームバーグ。2026年5月29日時点。MSCI EMラテンアメリカおよびMSCI先進国市場（MXWO）指数。上記では、滑らかなチャートを示すため、予想PERの6ヶ月移動平均を使用。SD＝標準偏差。

# 長期的な分散投資手段としてのコモディティ

金の市場価格とフェア・バリュー（FV）の比較：ファンダメンタルズは依然として堅調



AIブームが一部の金属に追い風



出典：アムンディ・インベストメント・インスティテュート、ブルームバーグ。データは2026年6月2日時点。

出典：アムンディ・インベストメント・インスティテュート、ブルームバーグ。データは2026年6月1日時点。

05

アセット・アロケーション

# アムンディの資産クラス別見通し

▼ 前月比で引き下げ  
▲ 前月比で引き上げ

## 株式の見通し

先進国株式	前月比変更	---	--	-	-/=	=	=/+	+	++	+++
米国						◆				
米国グロース株				◆						
米国バリュー株							◆			
欧州						◆				
欧州中小型株							◆			
日本						◆				

## グローバル為替見通し

通貨	前月比変更	---	--	-	-/=	=	=/+	+	++	+++
米ドル						◆				
ユーロ					◆					
英ポンド					◆					
日本円							◆			
新興国通貨*							◆			

出典：2026年5月20日に開催された直近のグローバル投資委員会（GIC）における見解の概要。表は各資産クラスに対する絶対的な見解を示しており、9段階の尺度で表されています。ここで「＝」は中立的なスタンスを示します。本資料は特定の時点における市場評価を示すものであり、将来の事象の予想や将来の結果を保証するものではありません。本情報は、特定のファンドや有価証券に関する調査、投資助言、または推奨として読者が依拠すべきものではありません。本情報はあくまで説明および教育目的のみを意図したものであり、変更される可能性があります。本情報は、アムンディのいかなる商品の現在、過去、または将来の実際の資産配分やポートフォリオを表すものではありません。為替表は、GICによる絶対的な為替見通しを示しています。\* 複数の新興国通貨に対する統合的な見解を表しています。

# アムンディの資産クラス別見通し

▼ 前月比で引き下げ  
▲ 前月比で引き上げ

## 債券の見通し

デュレーション	前月比変更	---	--	-	-/=	=	=/+	+	++	+++
米国	▼				◆					
EU							◆			
英国								◆		
日本					◆					
全体							◆			
クレジット	前月比変更	---	--	-	-/=	=	=/+	+	++	+++
米国投資適格債	▲						◆			
米国ハイイールド債				◆						
EU投資適格債								◆		
EUハイイールド債						◆				
全体							◆			

出典：2026年5月20日に開催された直近のグローバル投資委員会（GIC）における見解の概要。表は各資産クラスに対する絶対的な見解を示しており、9段階の尺度で表されています。ここで「＝」は中立的なスタンスを示します。本資料は特定の時点における市場評価を示すものであり、将来の事象の予想や将来の結果を保証するものではありません。本情報は、特定のファンドや有価証券に関する調査、投資助言、または推奨として読者が依拠すべきものではありません。本情報はあくまで説明および教育目的のみを意図したものであり、変更される可能性があります。本情報は、アムンディのいかなる商品の現在、過去、または将来の実際の資産配分やポートフォリオを表すものではありません。為替表は、GICによる絶対的な為替見通しを示しています。\* 複数の新興国通貨に対する統合的な見解を表しています。

# アムンディの資産クラス別見通し

▼ 前月比で引き下げ  
▲ 前月比で引き上げ

## 新興国市場の見通し

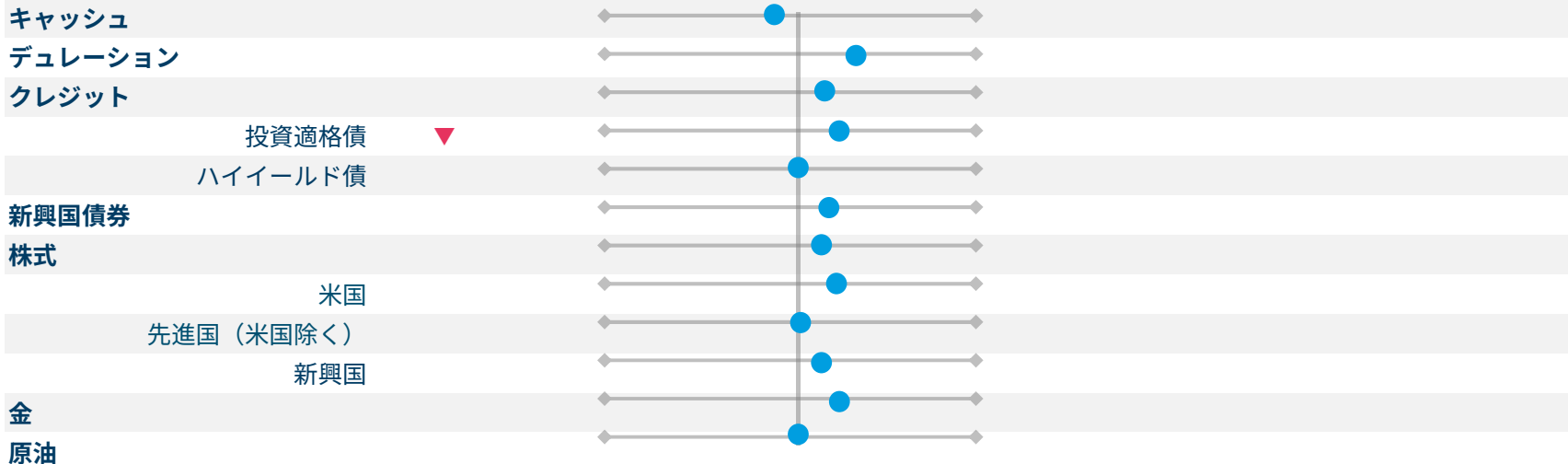
新興国株式	前月比変更	---	--	-	-/=	=	=/+	+	++	+++
新興国							◆			
新興国アジア							◆			
ラテンアメリカ	▼						◆			
中東欧新興国	▼						◆			
中国を除く新興国						◆				
中国						◆				
インド	▼					◆				
新興国債券	前月比変更	---	--	-	-/=	=	=/+	+	++	+++
中国国債								◆		
インド国債								◆		
新興国ハードカレンシー建て債								◆		
新興国現地通貨建て債						◆				
新興国社債							◆			
全体								◆		

出典：2026年5月20日に開催された直近のグローバル投資委員会（GIC）における見解の概要。表は各資産クラスに対する絶対的な見解を示しており、9段階の尺度で表されています。ここで「＝」は中立的なスタンスを示します。本資料は特定の時点における市場評価を示すものであり、将来の事象の予想や将来の結果を保証するものではありません。本情報は、特定のファンドや有価証券に関する調査、投資助言、または推奨として読者が依拠すべきものではありません。本情報はあくまで説明および教育目的のみを意図したものであり、変更される可能性があります。本情報は、アムンディのいかなる商品の現在、過去、または将来の実際の資産配分やポートフォリオを表すものではありません。為替表は、GICによる絶対的な為替見通しを示しています。\* 複数の新興国通貨に対する統合的な見解を表しています。

# アムンディ資産配分見通し

ヘッジコスト控除後のクロス・アセット・アロケーション・ビュー

対前月  
変更



出典：アムンディ、2026年5月20日時点。前月からの変動（M-1）を含む。本表は、マルチアセット・プラットフォームの主な投資方針（ヘッジを含む）を示しています。\*見解は、ベンチマーク（株式45%、債券45%、コモディティ5%、現金5%）を基準とした参照資産配分に対する相対的なものであり、「=」は中立を表します。運用においてデリバティブが使用される可能性があるため、+と-の合計がゼロにならない場合があります。これは特定の時点における評価であり、随時変更される可能性があります。本情報は将来の結果を予想するものではなく、特定のファンドや有価証券に関する調査、投資助言、または推奨として読者が依拠すべきものではありません。本情報は説明を目的としたものであり、アムンディのいかなる商品の現在、過去、または将来の実際の資産配分やポートフォリオを表すものではありません。

## 本資料のご利用に当たっての注意事項等

本資料「グローバル・インベストメント・ビュー」は、アムンディ・インベストメント・インスティテュートが一般・参考情報の提供を目的として作成した資料を弊社が翻訳したものです。

本資料は、本資料に含まれるいかなる金融商品の販売や媒介を意図、または購入・売却の勧誘を目的としたものではありません。

本資料は法令に基づく開示資料ではありません。

本資料中に記載したアムンディ・インベストメント・インスティテュートの見通し、予想、予想意見等（以下、見通し等）は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また、見通し等や過去の運用実績を含むいかなる内容も、将来の投資収益等を示唆または保証するものではありません。

本資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性、完全性について保証するものではありません。

本資料に記載されている内容は、全て本資料作成日以前のものであり、今後予告なしに変更される可能性があります。

本資料に含まれる情報から生じるいかなる責務（直接的、間接的を問わず）を負うものではありません。

弊社の許可なく、本資料を複製または再配布することはできません。

### アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者登録番号：関東財務局長（金商）第350号

加入協会： 一般社団法人 資産運用業協会

日本証券業協会

一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

5562708